

平成 1 9 年度

## 宇土市財政の概要

平成 2 0 年 1 0 月

宇土市総務企画部財政課

## ま え が き

地方財政は、国から地方への税源移譲による税収の増加が見られるものの、地方交付税、地方譲与税等は減少しており、財源不足の状態にあるなかで、バブル崩壊後の景気対策のための地方債発行による借入金残高は累積しており、たいへん厳しい状況にあります。

国、地方ともに巨額の債務を抱えている現状にあっては、従来の方法では立ち行かなくなり、経済社会全体の構造改革が求められています。

三位一体の改革により地方交付税の削減、国庫補助負担金の削減、地方への税源移譲が行われましたが、税の偏在度が増すなど自治体間の財政力格差は進んでいるとも言われます。

こうした状況の下で、地方公共団体は、徹底した行財政改革に取り組み、財政体質の健全化に努めつつ、地方分権を推進し、地方公共団体の創造性・自主性を高め、活力ある地方を創るための施策の展開が可能となるよう地方税財源の充実確保を図ることが緊急の課題となっています。

本市においても、財政の硬直化が進む一方で、福祉施策や都市基盤整備等の住民ニーズに適切に対応していく必要性はますます増大しています。

このため、本市では平成16年11月に策定した「宇土市財政健全化推進プラン」に基づき、歳入確保、歳出抑制の取組みを強力に行っており、財政運営の健全化に努めているところです。

本資料は、過去10年間の地方財政状況調査の数値をもとに、本市の財政状況の推移をまとめたものです。

平成20年10月

総務企画部財政課

# 目 次

1 決算収支	1
2 歳入	2
(1) 歳入の状況	2
(2) 歳入構造	4
3 歳出	5
(1) 目的別歳出	5
(2) 性質別歳出	6
4 財政構造の弾力性	7
(1) 経常収支比率	7
(2) 実質公債費比率及び起債制限比率，公債費負担比率	8
5 将来にわたる実質的な財政負担の状況	9
(1) 地方債現在高	9
(2) 債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額	10
(3) 積立金現在高	10
財政用語の解説	12
資料編	15

# 1 決算収支

実質収支は、3,893万円の黒字  
 単年度収支は、7年ぶりに黒字に転じました。  
 実質的な単年度収支(実質単年度収支)は、6,784万円の黒字

収支は、歳入と歳出両面の要因で変動します。  
 平成19年度の歳入・歳出総額は、前年度比で歳入は2.1%の増加、歳出は3.8%の減少となりました。  
 歳入歳出差引額である「形式収支」は、8億8,326万円の黒字で、形式収支から翌年度へ繰越すべき財源8億4,433万円を差引いた「実質収支」は、3,893万円の黒字となりました。  
 この決算収支のプラス要因は、職員数の減による人件費の減少と、公債費が平成17年度から引き続き減少していることなどがあげられます。  
 マイナス要因は、年々増加する扶助費と特別会計への繰出金の増加などがあげられます。  
 平成19年度のみでの収支を示す「単年度収支」は、7年ぶりに黒字となり、基金の取り崩しも行っていないことなどから、実質的な単年度収支(実質単年度収支)は、6,784万円の黒字となり大幅に好転しました。

図1 決算規模の推移

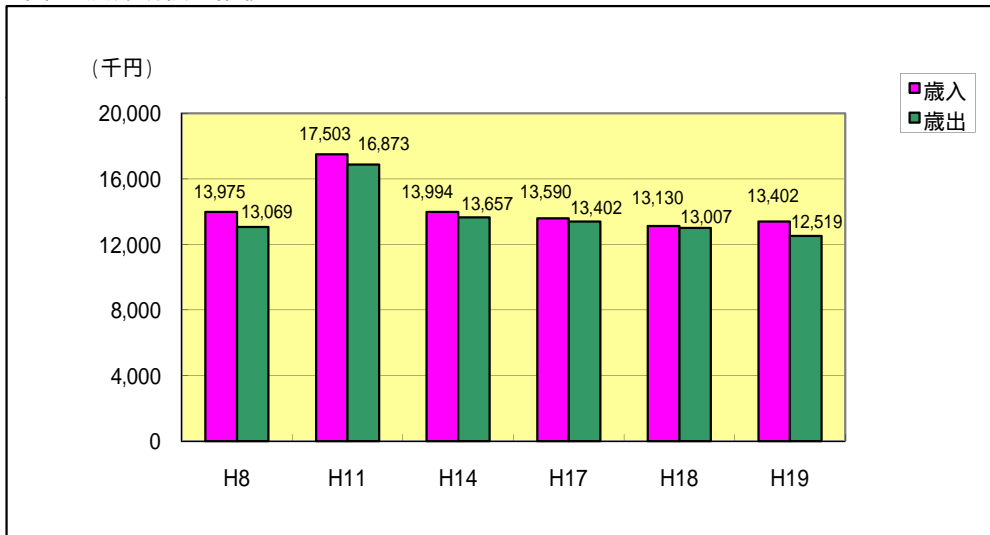
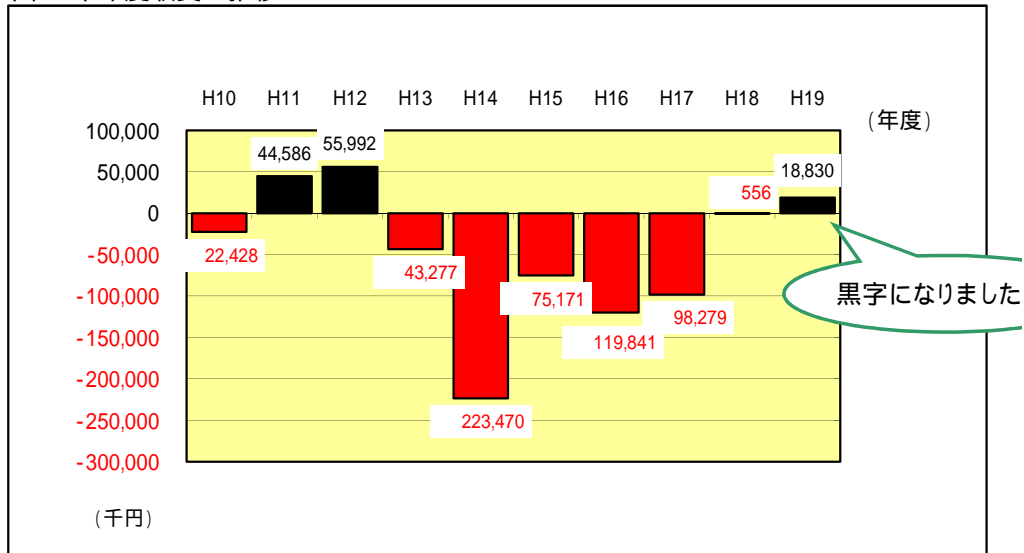


図2 単年度収支の推移



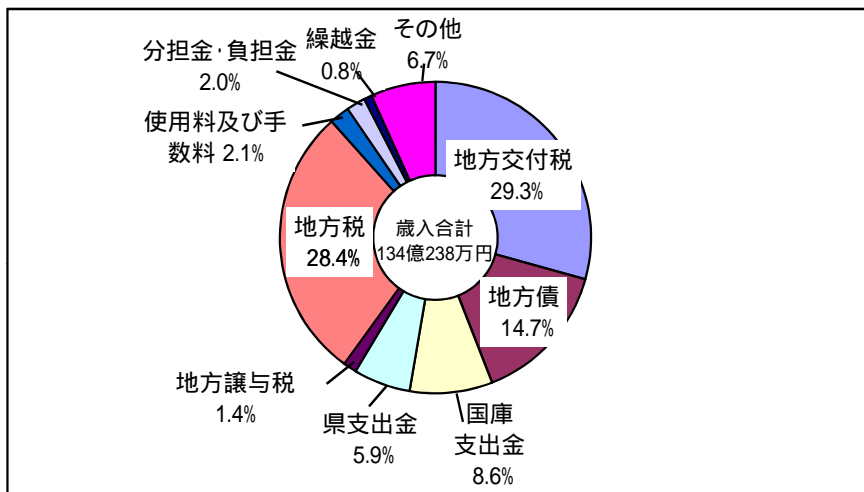
## 2 歳入

歳入は、2億7,279万円の増額（対前年度比+2.1%）  
 市税収入は、3億314万円の増収（対前年度比+8.6%）  
 地方交付税は、3,951万円の減額（対前年度比-1.0%）

地方交付税、地方債、国庫支出金、県支出金などは、国や県から交付を受ける依存財源です。

図3の歳入の構成比を見ると、本市は依存財源が歳入の多くの割合を占めていることが分かります。このことは、国や県の意思決定によるところが大きいことを意味しており、今後は市税の収納率を向上させる等、自主財源の確保が重要になります。

図3 平成19年度歳入決算額の構成比



### (1) 歳入の状況

項目	状況	増減
地方税	3億314万円の増収(対前年度比+8.6%)となりました。国から地方へ税源移譲が行われたことから、市民税の所得割が前年度比で30.7%の増収となったことが大きく影響しています。	↑ UP
地方交付税	普通交付税が2,048万円の減額、特別交付税が1,903万円の減額となりました。	↓ DOWN
国庫支出金	262万円の減額でした。前年度と比較して、減少要因は、災害復旧事業費支出金(3,516万円)、普通建設事業費支出金(2,636万円)で、増加要因は、委託金(+1,912万円)です。	↓ DOWN
県支出金	6,231万円の減額でした。減少要因は、漁業集落排水施設整備と沿岸構造改善事業補助金(1億890万円)、地籍調査事業補助金(743万円)で、増加要因は、県民税徴収委託金(+4,338万円)です。	↓ DOWN
地方債	6億9570万円増額しています。主な増額要因は、地域総合整備資金貸付事業債(+6億円)、宇土駅周辺地区整備事業(+2億3,050万円)、減少要因は、スポーツ施設リニューアル事業債(9,710万円)、花園小学校校舎増築事業債(9,080万円)です。	↑ UP

図4 歳入内訳の推移

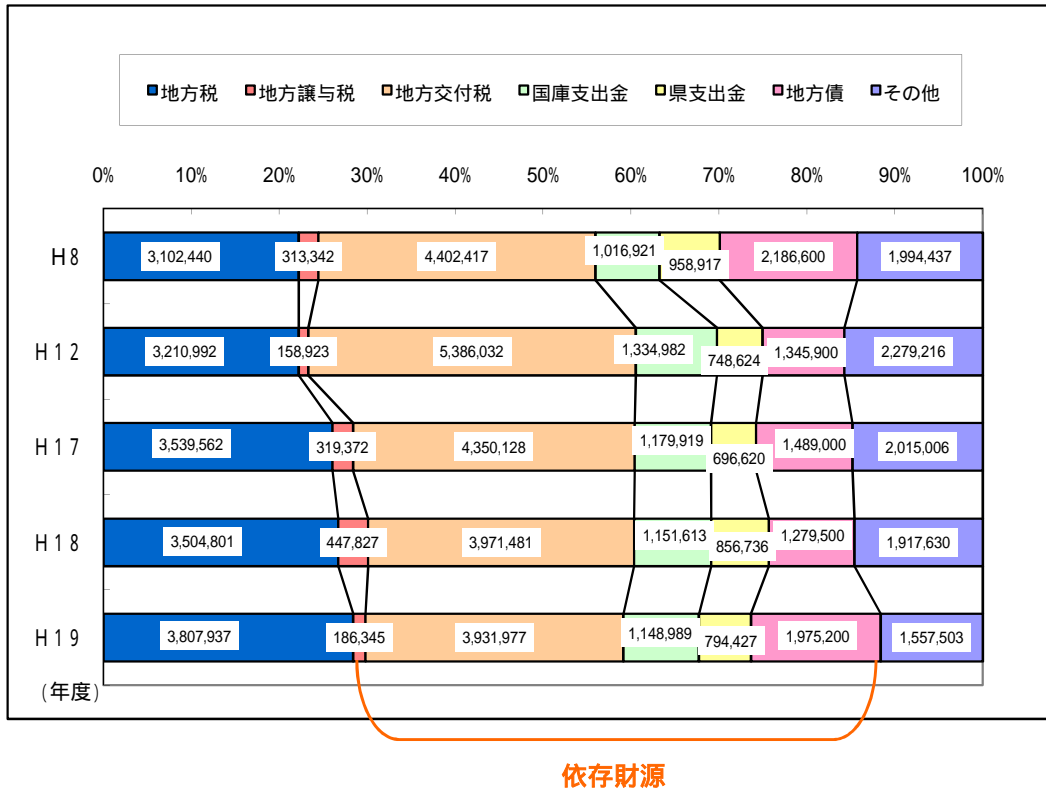
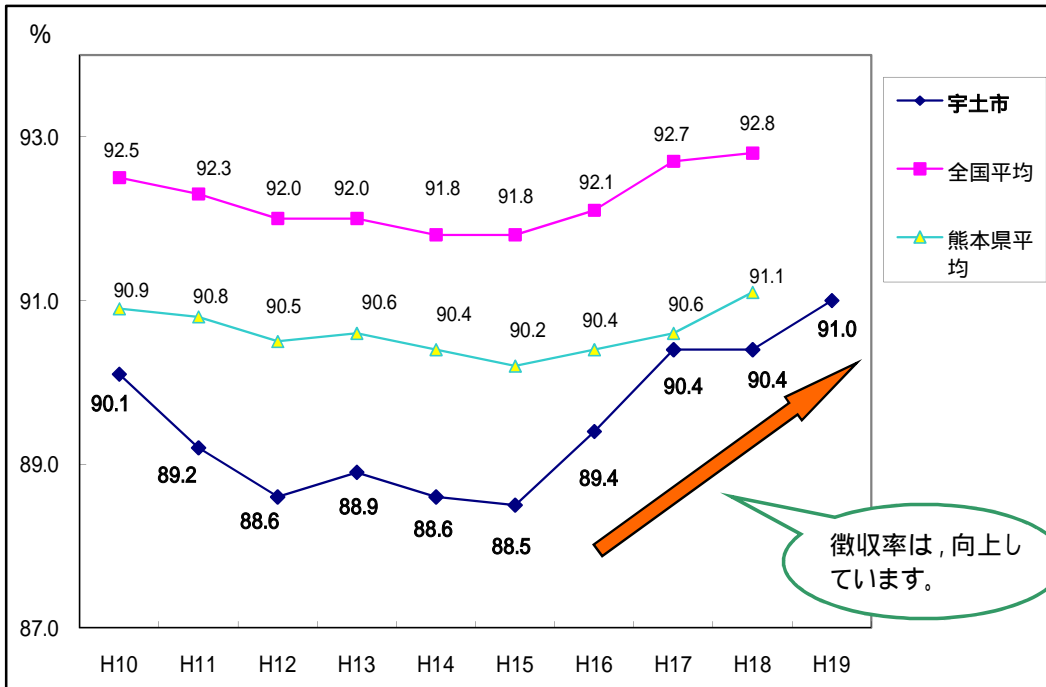


図5 市町村税の徴収率の推移(国民健康保険税を除く・現年度課税分+滞納繰越分)



## (2) 歳入構造

### 自主財源

歳入総額に占める自主財源の割合は、前年度から0.7ポイント減少しました。  
 自主財源の増加は、行政活動の自主性と安定性の確保につながりますので、とても重要です。

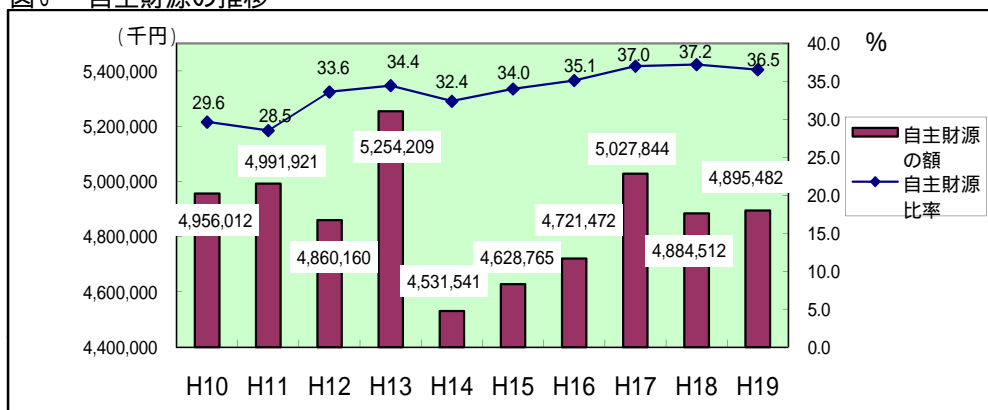
表2 自主財源比率の比較 (単位:%)

区分	H17	H18	H19
宇土市	37.0	37.0	36.5
熊本県平均	39.1	38.2	-
全国平均	51.7	53.5	-

自主財源・・・  
 市税、負担金、分担金、  
 使用料、手数料、財産収  
 入、寄付金、諸収入など

県、全国平均を下

図6 自主財源の推移



### 一般財源

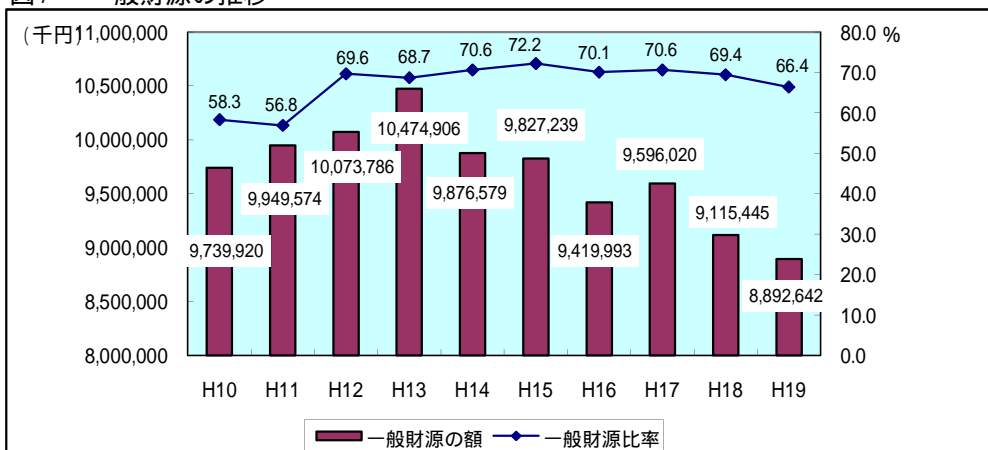
歳入総額に占める一般財源の割合は、66.4%で、前年度に比べて3.0ポイント減少しました。金額にして2億2,280万円の減額で、地方譲与税の2億6,148万円と地方特例交付金の6,806万円の減額が大きく影響しています。

表3 一般財源比率の比較 (単位:%)

区分	H17	H18	H19
宇土市	70.6	69.4	66.4
熊本県平均	60.3	61.4	-
全国平均	57.4	57.8	-

一般財源・・・  
 市税、地方交付税、地方  
 譲与税、地方特例交付  
 金、税交付金など

図7 一般財源の推移



### 3 歳出

歳出は、前年度と比較して4億8,835万円の減少  
 予算の目的別では、民生費、土木費が増加し、それ以外は減少  
 予算の性質別では、義務的経費、投資的経費ともに減少

歳出は、前年度と比較して4億8,835万円減少(前年度比 3.8%)しました。  
 目的別では、農林水産業費と災害復旧費が大きく減少し、全体的に減少しているなかで、民生費の伸びが目立っています。  
 性質別では、義務的経費、投資的経費ともに減少し、その他の経費(物件費、補助費等)は、増加しました。

#### (1) 目的別歳出

項目	状況	増減
民生費	国民健康保険・介護保険特別会計への繰出金や障害者福祉サービス費の増額により2億9,379万円増加(前年度比+8.1%)しました。	↑ UP
公債費	8,637万円減少(前年度比 4.2%)しました。	↓ DOWN
総務費	退職者数の減による退職手当の減額等で1億9万円減少(前年度比 6.4%)しました。	↓ DOWN
衛生費	宇土富含清掃センターへの負担金の減少などにより5,583万円減少(前年度比 4.7%)しました。	↓ DOWN
土木費	宇土駅周辺地区整備事業費などの増額により1,388万円増加(前年度比+1.1%)しました。	↑ UP
教育費	スポーツ施設リニューアル事業費、花園小学校舎増築事業費などの減額により5,790万円減少(前年度比 4.0%)しました。	↓ DOWN
農林水産業費	漁業集落環境整備事業経費、漁業経営構造改善事業費の減額などにより4億1,058万円減少(前年度比 42.2%)しました。	↓ DOWN
消防費	宇城広域連合負担金の減額などにより、574万円減少(前年度比 1.1%)しました。	↓ DOWN
商工費	宇土マリーナ施設補修工事費の減額等により、194万円減少(前年度比 0.4%)しました。	↓ DOWN
議会費	議員数の減(H18年10月に定数22人 18人)により、1,171万円減少(前年度比 6.8%)しました。	↓ DOWN
災害復旧費	大雨、台風災害等の復旧に関する経費の減額により、6,589万円減少(前年度比 66.0%)しました。	↓ DOWN

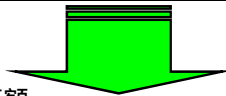
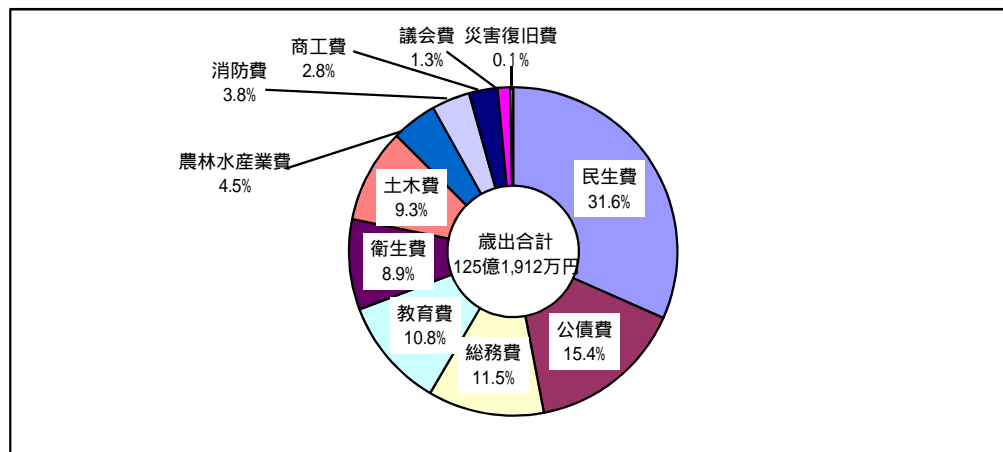


図8 平成19年度目的別歳出決算額





(2) 性質別歳出

項目	状況	増減
義務的経費	2億1,959万円(前年度比 3.1%)減少しています。なかでも人件費は職員数,退職者数の減により2億3,346万円(前年度比9.0%)減少し,扶助費は児童手当費などの増額で1億68万円(前年度比+4.3%)増加しています。	DOWN
投資的経費	近年減少傾向にあり,3億2,103万円(前年度比 16.7%)減少しています。市単独で行う普通建設事業費の3億5,719万円(前年度比 32.7%)の減少が大きく影響しています。	DOWN
その他の経費	積立金は,財政調整基金等への積立により258万円(前年度比92.0%)増加しました。 繰出金は,国民健康保険特別会計,下水道事業特別会計等への繰出しが1億7,748万円(前年度比+16.3%)増加しました。	UP

表4 性質別歳出決算額

	項目	金額(単位:千円)	構成比(%)
義務的経費	人件費	2,371,617	18.9%
	扶助費	2,521,365	20.1%
	公債費	1,920,374	15.3%
	小計	6,813,356	54.4%
投資的経費	普通建設事業費	1,569,587	12.5%
	災害復旧事業費	33,803	0.3%
	小計	1,603,390	12.8%
その他の経費	補助費等	1,456,236	11.6%
	繰出金	1,268,025	10.1%
	物件費	992,642	7.9%
	投資及び出資金・貸付金	279,427	2.2%
	維持補修費	100,668	0.8%
	積立金	5,375	0.0%
	小計	4,102,373	32.8%
	歳出合計	12,519,119	100.0%

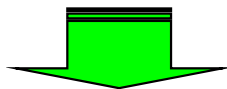
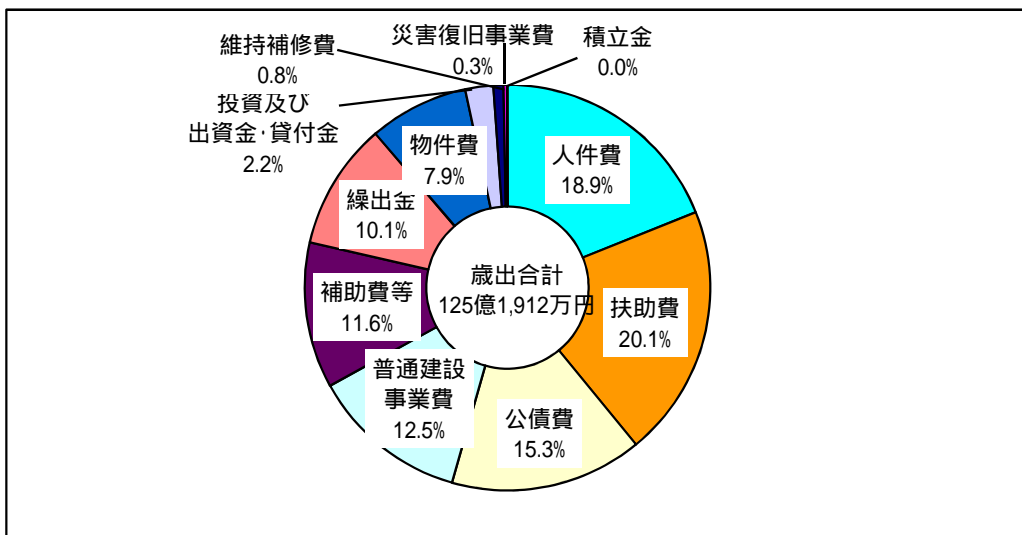


図9 平成19年度性質別歳出決算額



## 4 財政構造の弾力性

弾力性とは、「自由に使えるお金がどれくらいあるか」ということ。  
宇土市の数値は全国平均よりも低く、自由に使えるお金が少ないと

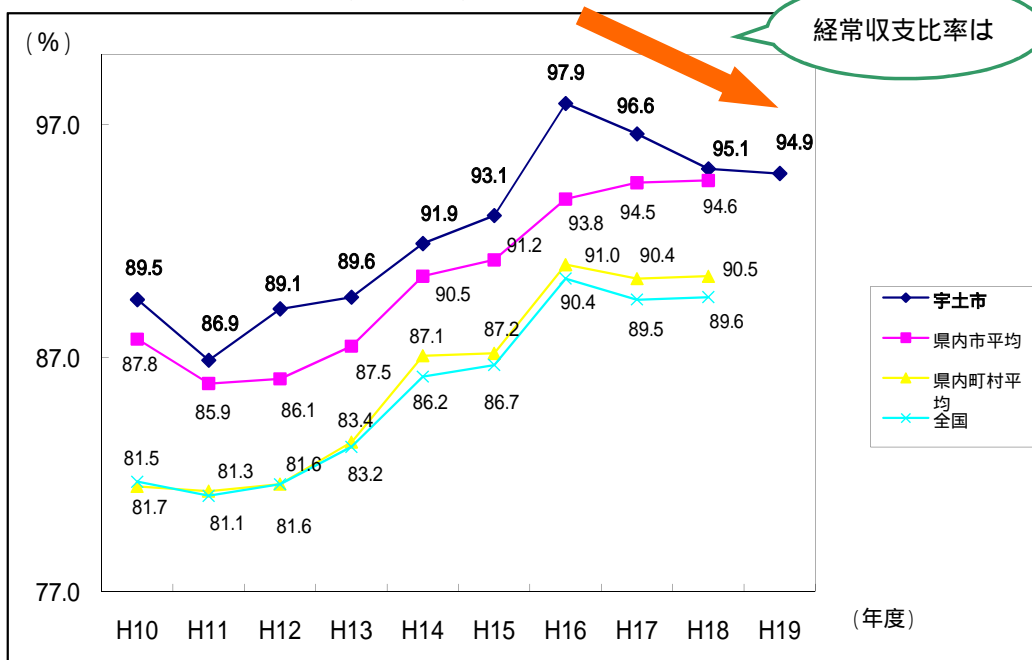
### 財政指標の状況

項目	数値	前年度比	結果
経常収支比率	94.9%	0.2ポイント減少しました。	改善 😊
公債費比率	17.7%	5.4ポイント減少しました。	改善 😊
起債制限比率(3年平均)	14.1%	1.2ポイント減少しました。	改善 😊
公債費負担比率(3年平均)	20.4%	0.7ポイント減少しました。	改善 😊
実質公債費比率(3年平均)	17.2	1.5ポイント減少しました。	改善 😊

#### (1) 経常収支比率

財政構造の弾力性の程度を表す指標の一つであり、妥当なラインとしては、市が75%、町村が70%といわれ、これを5%上回ると弾力性が失われつつあるとされています。本市では近年は90%を超える高率で推移しており、国の三位一体の改革の影響や、公債費等の要因により平成16年度には97.9%となりましたが、経常経費の削減及び公債費の減少により平成17年度からは少しずつ改善しています。しかし、依然として全国平均を上回っており、財政構造が硬直化しているといえます。

図10 経常収支比率の推移(単純平均)



## (2) 実質公債費比率及び起債制限比率、公債費負担比率

実質公債費比率(3年平均)は、平成17年度決算から新たに導入された指標で、公営企業や一部事務組合等の公債費のうち、市が負担する分を含めた実質的な借金返済が市財政にどの程度の影響を与えるかを示す指標です。

実質公債費比率(3年平均)、起債制限比率(3年平均)、公債費負担比率(3年平均)の3指標とも前年度より低下し、改善傾向にあります。ただし、いずれも全国平均や県内平均の数値を上回っていることから、未だ市の財政構造は硬直化しているといえます。

図11 実質公債費比率(3年平均)の推移

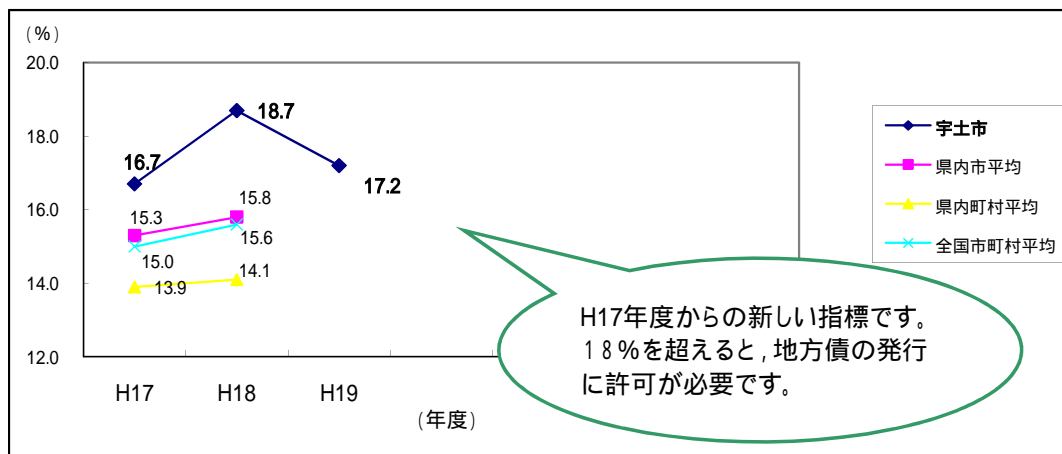


図12 起債制限比率(3年平均)の推移

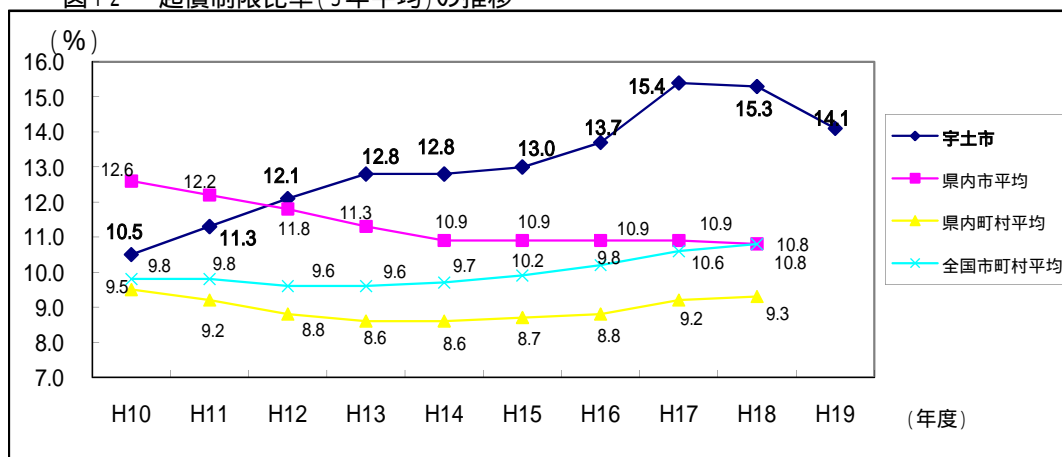
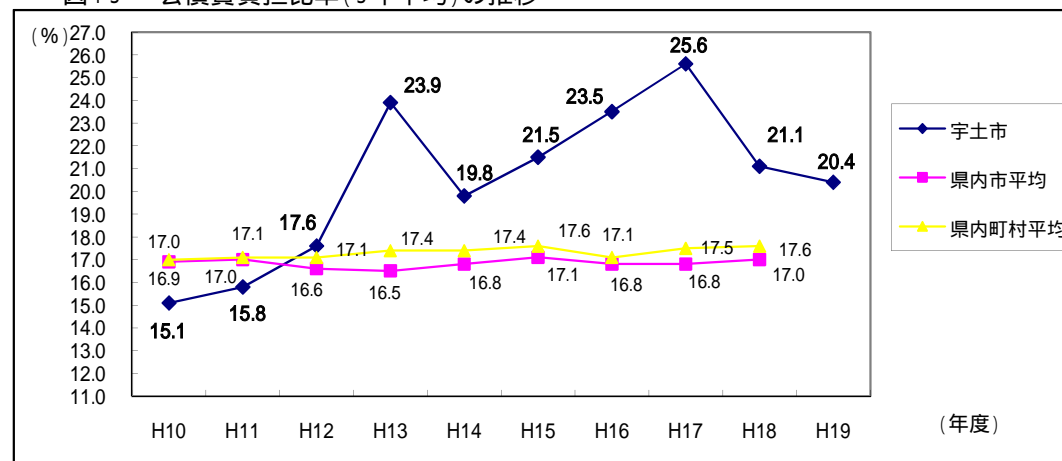


図13 公債費負担比率(3年平均)の推移



## 5 将来にわたる実質的な財政負担の状況

市の「借金残高」にあたる地方債残高は、増加しました。  
 市民1人あたりの地方債残高は、約45万円です。  
 市の「貯金」にあたる積立金残高は、減少しています。

地方債現在高は、前年度末から3億7,343万円増加(前年度比+2.2%)しました。  
 債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額は、前年度から34.5%減少しました。  
 積立金現在高は、前年度末から0.1%減少しました。

### (1) 地方債現在高

地方公共団体の「借金」ともいえる地方債の現在高は、平成19年度末で170億8,697万円となりました。

なお、地方債現在高を市民一人あたりに換算すると約45万円となり、平成18年度末に比べ、約1万円増加しました。(対平成17年国勢調査人口38,023人)

図14 地方債現在高の推移

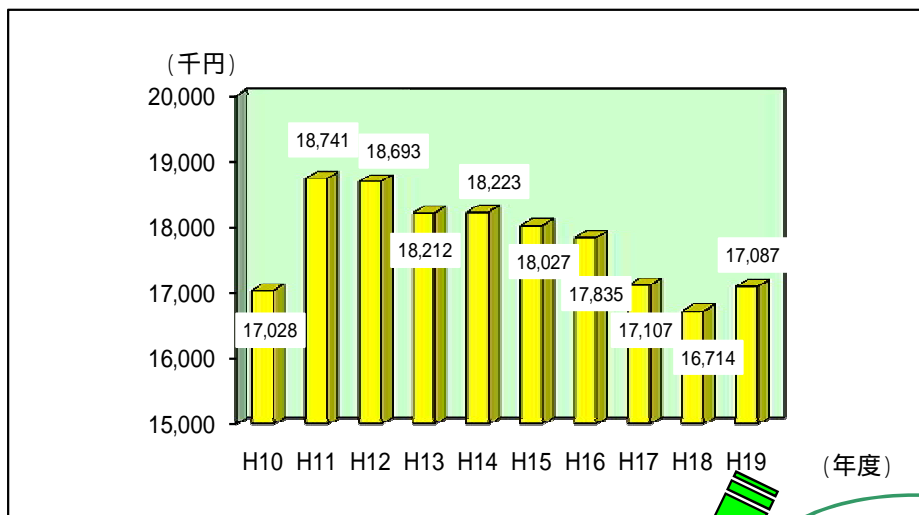
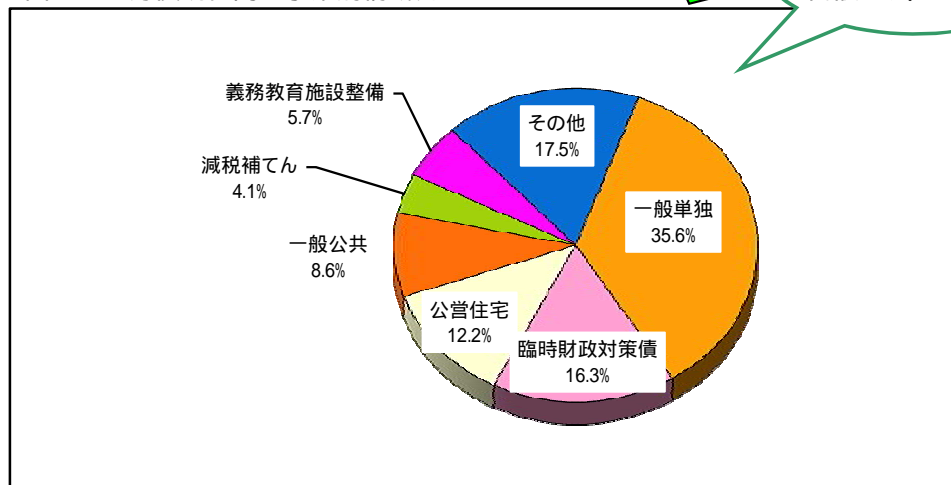


図15 地方債現在高の事業別構成比



地方債残高(借金残高)の事業ごとの内訳です。

(2) 債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額

債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額(債務負担行為額)は、平成19年度末で11億513万円となり、前年度から5億3,643万円増加(前年度比+94.3%)しました。このうち、公債費に準ずる債務負担行為額は、前年度より7,901万円減少(前年度比34.5%)しました。  
 なお、債務負担行為額を市民一人当たり換算すると約29,000円になります。(対平成17年国勢調査人口38,023人)

(3) 積立金現在高

地方公共団体の「貯金」としての性格をもつ積立金(財政調整基金、減債基金、その他特定目的基金)の現在高は14億1,261万円です、前年度末より210万円減少(前年度比0.1%)しました。  
 なお、積立金現在高を市民一人当たり換算すると約37,000円になります。(対平成17年国勢調査人口38,023人)

図16 債務負担行為に基づく翌年度以降の支出予定額

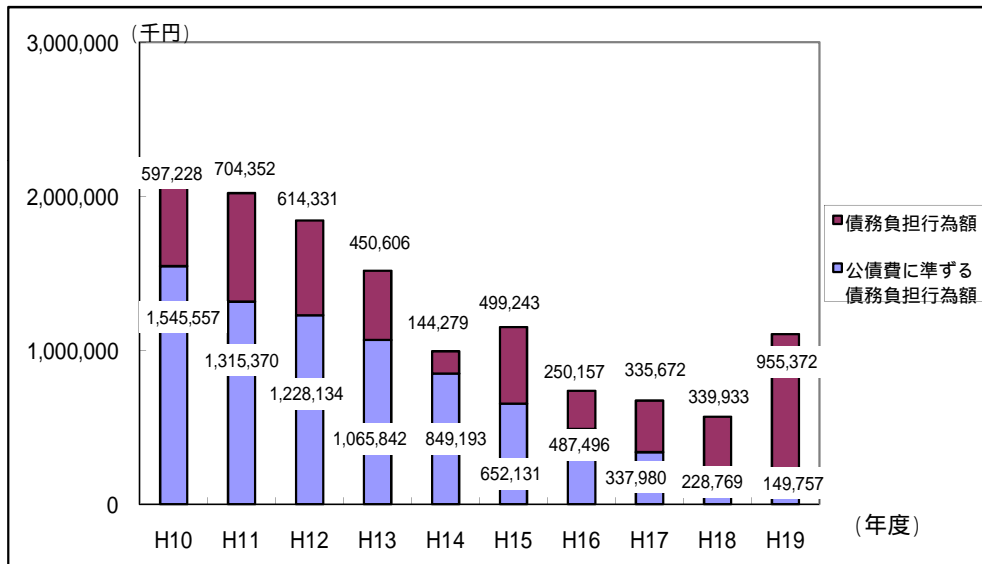
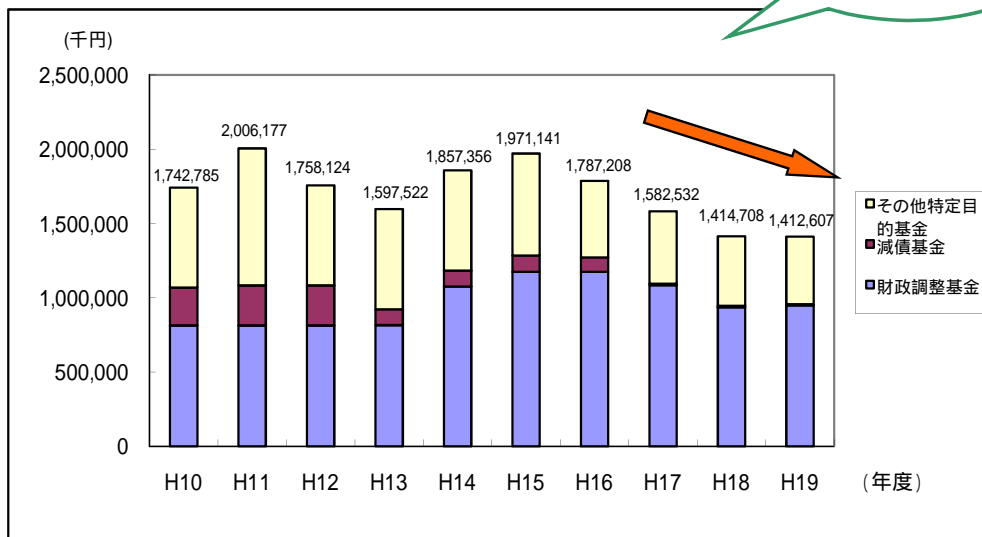


図17 積立金現在高の推移



積立金残高は減少しています。

表5 将来にわたる実質的な財政負担

(単位:千円, %)

区分	H14	H15	H16	H17	H18	H19
地方債現在高 (A)	18,223,197	18,026,627	17,835,158	17,106,625	16,713,535	17,086,965
公債費に準ず る翌年度以降 支出予定額 (B)	849,193	652,131	487,496	337,980	228,769	149,757
積立金現在高 (C)	1,857,356	1,971,141	1,787,208	1,582,532	1,414,708	1,412,607
財政調整基金	1,075,362	1,175,436	1,175,521	1,085,622	936,557	948,323
減債基金	107,901	109,383	96,029	8,794	8,795	8,816
特定目的基金	674,093	686,322	515,658	488,116	469,356	455,468
将来にわたる 実質的な財政 負担 (A) + (B) - (C) = (D)	17,215,034	16,707,617	16,535,446	15,862,073	15,527,596	15,824,115
標準財政規模 (E)	8,346,260	7,855,277	7,705,000	7,802,492	7,887,966	7,836,136
対標準財政規 模 (D)/(E) × 100	206.3	212.7	214.6	203.3	196.9	201.9

借金

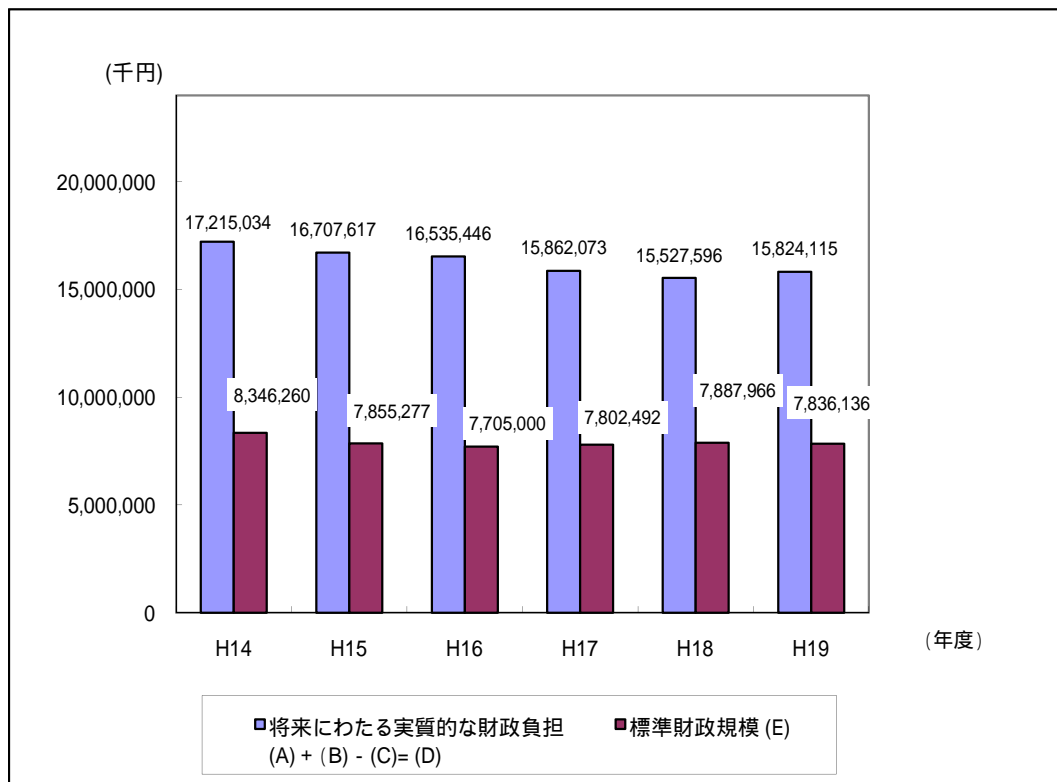
貯蓄

(借金) - (貯蓄) = (将来の財)



この表は、将来の財政負担である地方債の残高だけでなく、債務負担行為に係る公債費に準ずる翌年度以降の支出予定額を地方債の残高と見なすことにより、実質的な借金を明らかにし、市の貯蓄額を差し引くことによって将来の財政負担を見るものです。

図18 将来にわたる実質的な財政負担と標準財政規模の推移



## 財 政 用 語 の 解 説

用 語	説 明
<b>実質収支</b>	<p>歳入歳出差引額(形式収支という。)から翌年度へ繰り越すべき財源(継続費,繰越明許費など)を差し引いた額です。                      実質収支がプラスなら黒字,マイナスなら赤字となります。</p> <p style="text-align: center;">実質収支 = 形式収支(歳入総額 - 歳出総額) - 翌年度へ繰越すべき財源</p>
<b>実質収支比率</b>	<p>実質収支の額が標準財政規模に対して適切であるかどうかを判断する指標です。財政運営の健全性を示す指標で,3~5%程度が望ましいとされます。</p> <p style="text-align: center;">実質収支比率(%) = 実質収支 / 標準財政規模 × 100</p>
<b>単年度収支</b>	<p>当該年度のみの実質的な収支をいいます。</p> <p style="text-align: center;">単年度収支 = 当該年度の実質収支 - 前年度の実質収支</p>
<b>実質単年度収支</b>	<p>単年度収支に実質的な黒字要素(基金の積立,市債の繰上償還)及び赤字要素(基金の取崩)を除外した実質的な単年度の収支です。</p> <p style="text-align: center;">実質単年度収支 = 単年度収支 + 基金積立額 + 繰上償還額 - 積立金取崩し額</p>
<b>標準財政規模</b>	<p>地方公共団体が標準的に収入しうる一般財源の規模を示す指標。                      地方公共団体が通常水準の行政サービスを提供する上で必要な一般財源の目安となる数値で,財政分析や財政運営の指標算出のためなどに利用されます。</p> <p style="text-align: center;">標準財政規模 = (基準財政収入額 - 地方道路等譲与税 - 交通安全対策特別交付金) × 100 ÷ 75 + 地方道路等譲与税 + 交通安全対策特別交付金 + 普通交付税</p>
<b>標準税収入額</b>	<p>標準税率で算定した地方税の収入見込額を表します。</p> <p style="text-align: center;">標準税収入額 = (基準財政収入額 - 地方道路等譲与税 - 交通安全対策特別交付金) × 100 ÷ 75</p>
<b>財政力指数</b>	<p>地方公共団体の財政力を示す指数で,この指数が高いほど自主財源の割合が高く,財政に余裕があるということになります。</p> <p style="text-align: center;">財政力指数 = (基準財政収入額 ÷ 基準財政需要額) の過去3年間の平均値</p>
<b>基準財政収入額</b>	<p>普通交付税の算定に用いるもので,標準的な状態で見込まれる税収入等をいいます。</p>
<b>基準財政需要額</b>	<p>普通交付税の算定に用いるもので,合理的かつ妥当な水準で行政を運営した場合にかかる経費を一定の方法で算定した額をいいます。</p>
<b>一般財源</b>	<p>使いみちが特定されず,どのような経費にも使用することができる財源で,市税,地方譲与税,地方交付税などがあります。</p>
<b>特定財源</b>	<p>一般財源とは反対に,使いみちが特定されている財源で,国庫支出金,県支出金,使用料,手数料,分担金,負担金,地方債などがあります。</p>

## 財 政 用 語 の 解 説

用 語	説 明
<b>自主財源</b>	<p>地方公共団体が自らの権限で収入できる財源                      地方税、負担金、分担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入などがあります。                      自主財源が多いほど、行政活動の自主性と安定性を確保できるとされています。</p>
<b>依存財源</b>	<p>国や県を経由して収入され、自治体の裁量が制限されている財源                      地方譲与税、地方交付税、国庫支出金、県支出金、地方債等を指します。</p>
<b>経常収支比率</b>	<p>人件費、扶助費、公債費などの経常経費（毎年決まって支出される経費）に使われた一般財源の額が地方税、地方交付税、地方譲与税などの経常一般財源（毎年決まって収入される使いみちが決まっていない財源）の総額に占める割合を表します。                      この比率が低いほど、自由に使えるお金が多いということになり、財政構造に弾力性があるということになります。市は75%、町村は70%程度が妥当とされています。</p> <p style="text-align: center;">経常収支比率（%）＝ 経常経費充当の一般財源等 / 経常一般財源等 × 100</p>
<b>公債費比率</b>	<p>地方債の元利償還金（借金返済）に使われた一般財源額の標準財政規模に対する割合を表します。                      この比率が10%を超えないことが望ましいとされます。</p> <p style="text-align: center;">公債費比率（%）＝ 当該年度元利償還金 - （元利償還金に使われた特定財源 + 普通交付税の基準財政需要額に算入された公債費） ÷ （標準財政規模 - 普通交付税の基準財政需要額に算入された公債費） × 100</p>
<b>公債費負担比率</b>	<p>地方債の元利償還金（借金返済）に使われた一般財源の一般財源総額に対する割合を表します。                      公債費による財政負担の度合いを示す指標で、15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされています。</p> <p style="text-align: center;">公債費負担比率（%）＝ 公債費に使われた一般財源（一時借入金利子、転貸債及び繰上償還額を含む） ÷ 一般財源総額 × 100</p>
<b>起債制限比率</b>	<p>地方債の許可制限に係る指標で、20%を超えると、一部の地方債を許可しないものとされます。</p> <p style="text-align: center;">起債制限比率（%）＝ 当該年度元利償還金 - （元利償還金充当特定財源 + 災害復旧等に係る基準財政需要額算入公債費 + 事業費補正に係る基準財政需要額算入公債費） ÷ 標準財政規模 - （災害復旧等に係る基準財政需要額算入公債費 + 事業費補正に係る基準財政需要額算入公債費）</p>
<b>実質公債費比率</b>	<p>平成18年度からの新しい財政指標。起債制限比率に公営企業や一部事務組合等の公債費のうち市が負担する分を含めた実質的な公債費の一般財源等総額に対する割合です。                      この比率が18%を超えると地方債発行に総務大臣等の許可が必要となります。</p> <p style="text-align: center;">実質公債費比率＝ 当該年度の元利償還金 + 公営企業元利償還金への一般会計繰出金等公債費類似経費） - （元利償還金等の特定財源 + 普通交付税の基準財政需要額算入公債費） ÷ （標準財政規模 - 普通交付税の基準財政需要額算入公債費）</p>



## 財 政 用 語 の 解 説

用 語	説 明
<b>投資的経費</b>	その経費の支出の効果が短期的に終わらず、資本の形成として将来に残るものに支出される経費です。道路や公園、学校などの建設事業費があげられます。
<b>義務的経費</b>	支出が義務付けられ、簡単に削減することができない経費をいいます。人件費、生活保護費等の扶助費、公債費などがあげられます。この義務的経費の割合が高くなると、財政が硬直しているといえます。
<b>債務負担行為</b>	大型の事業などが複数年度にわたる場合に、翌年度以降発生する支出や、債務保証又は損失補償のように債務不履行等の一定の事実が発生した時の支出を予定するなど、将来の財政支出を約束する行為です。
<b>基金</b>	<p>特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立て、又は定額の資金を運用するために設けられる資金又は財産をいいます。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・財政調整基金... 予期しない収入減や不時の支出増加等に備え、長期的視野に立った計画的な財政運営を行うために、財源に余裕のある年度に積み立てておくもの</li> <li>・減債基金... 地方債の償還及びその信用の維持のために設けられる基金</li> <li>・特定目的基金... 上記の他、特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立てるため設けられるもの</li> <li>・定額運用基金... 特定の目的のために定額の資金を運用するために設けられるもの</li> </ul>

資料編

表1 決算収支の状況 (単位:千円,%)

区分	歳入	歳出	形式収支	翌年度に繰り越すべき財源	実質収支	単年度収支	実質単年度収支	
	A	B	C(A-B)	D	C-D			
H 19年度	13,402,378	12,519,119	883,259	844,331	38,928	18,830	67,840	
H 18年度	13,129,586	13,007,473	122,113	102,016	20,097	556	160,275	
H 17年度	13,589,607	13,401,797	187,810	167,157	20,653	98,279	79,762	
H 16年度	13,445,869	13,218,854	227,015	108,083	118,932	119,841	106,356	
H 15年度	13,613,021	13,278,007	335,014	96,241	238,773	75,171	75,097	
H 14年度	13,993,947	13,656,779	337,168	23,224	313,944	223,470	223,388	
H 13年度	15,257,538	14,665,389	592,149	54,735	537,414	43,277	485,574	
H 12年度	14,464,669	13,717,821	746,848	166,157	580,691	55,992	60,451	
H 11年度	17,503,183	16,872,662	630,521	105,822	524,699	44,586	44,872	
H 10年度	16,718,176	15,969,686	748,490	268,377	480,113	22,428	161,730	
伸率	H19/H18	2.1	3.8	623.3	727.6	93.7	3,486.7	142.3
	H18/H17	3.4	2.9	35.0	39.0	2.7	99.4	300.9
	H17/H16	1.1	1.4	17.3	54.7	82.6	18.0	175.0
	H16/H15	1.2	0.4	32.2	12.3	50.2	59.4	41.6
	H15/H14	2.7	2.8	0.6	314.4	23.9	66.4	66.4

H19	18,830
H18	556
H17	98,279
H16	119,841
H15	75,171
H14	223,470
H13	43,277
H12	55,992
H11	44,586
H10	22,428

1 決算収支の年度別推移

区分	(単位:千円)												対前年度伸率 (単位:%)						
	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19
歳入	13,975,074	15,093,011	16,718,176	17,503,183	14,464,669	15,257,538	13,993,947	13,613,021	13,445,869	13,589,607	13,129,586	13,402,378	5.5	8.3	2.7	1.2	1.1	3.4	2.1
歳出	13,068,891	14,455,450	15,969,686	16,872,662	13,717,821	14,665,389	13,656,779	13,278,007	13,218,854	13,401,797	13,007,473	12,519,119	6.9	6.9	2.8	0.4	1.4	2.9	3.8
形式収支	906,183	637,561	748,490	630,521	746,848	592,149	337,168	335,014	227,015	187,810	122,113	883,259	20.7	43.1	0.6	32.2	17.3	35.0	623.3
翌年度繰越財源	26,563	135,020	268,377	105,822	166,157	54,735	23,224	96,241	108,083	167,157	102,016	844,331	67.1	57.6	314.4	12.3	54.7	39.0	727.6
実質収支	879,620	502,541	480,113	524,699	580,691	537,414	313,944	238,773	118,932	20,653	20,097	38,928	7.5	41.6	23.9	50.2	82.6	2.7	93.7
単年度収支	86,421	377,079	15,947,243	15,925,085	55,992	43,277	223,470	75,171	119,841	98,279	556	18,830	177.3	416.4	66.4	59.4	18.0	99.4	3,486.7
積立金	101,293	157,792	1,397	286	359	35	82	74	85	101	281	1,666	90.3	134.3	9.8	14.9	18.8	178.2	492.9
繰上償還金	0	207,158	28,055	0	4,100	528,816	0	0	13,400	327,940	0	47,344	12,798.0	皆減	0.0	皆増	2,347.3	皆減	皆増
積立金取崩し額	0	0	168,754	0	0	0	0	0	0	150,000	160,000	0	0.0	0.0	0.0	0.0	皆増	6.7	皆減
実質単年度収支	14,872	12,129	15,807,941	15,924,799	60,451	485,574	223,388	75,097	106,356	79,762	160,275	67,840	703.3	146.0	66.4	41.6	175.0	300.9	142.3

2 歳入の年度別推移

区 分	(単位:千円)													対前年度伸率 (単位:%)					
	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19
地方税	3,102,440	3,310,721	3,132,598	3,255,460	3,210,992	3,262,129	3,252,633	3,204,831	3,251,444	3,539,562	3,504,801	3,807,937	1.6	0.3	1.5	1.5	8.9	1.0	8.6
地方譲与税	313,342	214,102	163,018	165,821	158,923	169,701	173,903	188,936	252,221	319,372	447,827	186,345	6.8	2.5	8.6	33.5	26.6	40.2	58.4
利子割交付金	39,566	30,013	27,216	27,218	130,207	157,485	42,051	27,273	29,378	16,582	11,384	15,175	20.9	73.3	35.1	7.7	43.6	31.3	33.3
配当割交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	2,523	4,913	6,910	9,887	-	-	-	皆増	94.7	40.6	43.1
株式等譲与所得割交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	3,104	6,740	5,778	4,737	-	-	-	皆増	117.1	14.3	18.0
地方消費税交付金	-	68,925	311,161	293,462	302,638	298,941	268,185	304,745	341,309	315,355	329,737	327,724	1.2	10.3	13.6	12.0	7.6	4.6	0.6
ゴルフ場利用税交付金	26,064	32,508	31,101	26,988	23,434	21,825	16,969	17,887	16,543	14,071	13,676	13,634	6.9	22.2	5.4	7.5	14.9	2.8	0.3
特別地方消費税交付金	755	1,548	1,645	1,604	348	-	-	-	-	-	-	-	皆減	-	-	-	-	-	-
自動車取得税交付金	95,291	81,558	76,276	71,844	69,107	67,977	59,899	64,215	61,404	61,456	62,422	58,839	1.6	11.9	7.2	4.4	0.1	1.6	5.7
地方特例交付金	-	-	-	72,562	98,290	99,197	100,477	99,313	100,991	100,674	100,372	32,309	0.9	1.3	1.2	1.7	0.3	0.3	67.8
地方交付税	4,402,417	4,581,235	4,772,527	5,323,488	5,386,032	5,320,441	5,160,936	4,813,928	4,428,726	4,350,128	3,971,481	3,931,977	1.2	3.0	6.7	8.0	1.8	8.7	1.0
普通交付税	3,732,404	3,895,007	4,045,286	4,473,480	4,539,897	4,523,237	4,389,644	4,094,701	3,782,643	3,763,042	3,420,088	3,399,611	0.4	3.0	6.7	7.6	0.5	9.1	0.6
特別交付税	670,013	686,228	727,241	850,008	846,135	797,204	771,292	719,227	646,083	587,086	551,393	532,366	5.8	3.3	6.8	10.2	9.1	6.1	3.5
小 計	7,979,875	8,320,610	8,515,542	9,238,447	9,379,971	9,397,696	9,075,053	8,721,128	8,487,643	8,728,853	8,454,388	8,388,564	0.2	3.4	3.9	2.7	2.8	3.1	0.8
交通安全対策特別交付金	7,254	6,823	6,745	6,933	6,024	6,109	6,221	6,547	6,268	6,933	7,638	7,653	1.4	1.8	5.2	4.3	10.6	10.2	0.2
分担金・負担金	324,020	304,613	315,257	321,167	334,513	272,175	216,292	204,826	198,815	212,219	274,049	263,364	18.6	20.5	5.3	2.9	6.7	29.1	3.9
使用料	302,818	304,149	266,669	275,022	279,604	297,172	301,016	298,636	297,635	298,630	212,597	212,704	6.3	1.3	0.8	0.3	0.3	28.8	0.1
手数料	21,062	19,932	20,219	25,402	29,472	82,093	74,609	70,466	69,412	70,212	70,049	68,424	178.5	9.1	5.6	1.5	1.2	0.2	2.3
国庫支出金	1,016,921	1,224,229	1,793,947	2,747,300	1,334,982	1,454,089	1,282,106	1,172,120	1,131,029	1,179,919	1,151,613	1,148,989	8.9	11.8	8.6	3.5	4.3	2.4	0.2
県支支出金	958,917	1,031,091	1,047,628	916,542	748,624	731,064	688,589	651,092	607,401	696,620	856,736	794,427	2.3	5.8	5.4	6.7	14.7	23.0	7.3
財産収入	14,371	37,535	18,072	6,482	6,604	6,390	9,229	109,543	12,180	17,976	18,041	13,083	3.2	44.4	1,086.9	88.9	47.6	0.4	27.5
寄附金	2,478	2,653	4,631	2,372	149	610	281	2,879	5,220	2,410	2,757	2,720	309.4	53.9	924.6	81.3	53.8	14.4	1.3
繰入金	0	207,490	196,809	311	384	454,127	521	90,354	189,268	288,233	181,277	21,518	118,162.2	99.9	17,242.4	109.5	52.3	37.1	88.1
繰越金	792,686	706,183	637,561	748,490	630,521	456,848	332,149	237,168	335,014	167,015	177,157	112,014	27.5	27.3	28.6	41.3	50.1	6.1	36.8
諸収入	368,072	328,603	364,196	357,215	367,921	422,665	344,811	410,062	362,484	431,587	443,784	393,718	14.9	18.4	18.9	11.6	19.1	2.8	11.3
地方債	2,186,600	2,599,100	3,530,900	2,857,500	1,345,900	1,676,500	1,663,070	1,638,200	1,743,500	1,489,000	1,279,500	1,975,200	24.6	0.8	1.5	6.4	14.6	14.1	54.4
歳入合計	13,975,074	15,093,011	16,718,176	17,503,183	14,464,669	15,257,538	13,993,947	13,613,021	13,445,869	13,589,607	13,129,586	13,402,378	5.5	8.3	2.7	1.2	1.1	3.4	2.1
自主財源額	4,927,947	5,221,879	4,956,012	4,991,921	4,860,160	5,254,209	4,531,541	4,628,765	4,721,472	5,027,844	4,884,512	4,895,482	8.1	13.8	2.1	2.0	6.5	2.9	0.2
自主財源額比率	35.3	34.6	29.6	28.5	33.6	34.4	32.4	34.0	35.1	37.0	37.2	36.5	0.8	2.1	1.6	3.3	5.4	0.6	1.8

### 3 市税徴収率の年度別推移

区 分	(単位:千円)												対前年度伸率 (単位:%)						
	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19
一普通税	92.7	91.8	90.1	89.2	88.6	88.9	88.6	88.5	89.4	90.4	90.4	91.0	0.3	0.3	0.1	1.0	1.1	0.0	0.7
1法定普通税	92.7	91.8	90.1	89.2	88.6	88.9	88.6	88.5	89.4	90.4	90.4	91.0	0.3	0.3	0.1	1.0	1.1	0.0	0.7
(1)市町村民税	95.5	93.6	92.1	90.6	91.0	90.9	90.3	90.9	91.2	92.6	92.8	93.4	0.1	0.7	0.7	0.3	1.5	0.2	0.6
ア個人均等割	93.9	92.1	89.4	88.5	89.3	89.4	88.9	89.3	89.0	89.5	90.3	91.7	0.1	0.6	0.4	0.3	0.6	0.9	1.6
イ所得割	93.9	92.1	90.4	88.7	89.3	89.4	89.1	89.3	89.0	89.5	90.3	91.7	0.1	0.3	0.2	0.3	0.6	0.9	1.6
上記のうち退職所得分	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
ウ法人均等割	99.3	98.0	97.6	96.8	96.1	96.6	92.4	92.5	97.8	98.7	98.7	95.6	0.5	4.3	0.1	5.7	0.9	0.0	3.1
エ法人税割	99.3	98.0	97.9	97.6	97.8	96.6	97.4	98.5	97.8	98.6	98.6	99.2	1.2	0.8	1.1	0.7	0.8	0.0	0.6
(2)固定資産税	89.9	89.5	87.7	87.2	85.9	86.6	86.7	85.9	87.4	87.9	87.6	88.0	0.8	0.1	0.9	1.7	0.6	0.3	0.5
ア純固定資産	89.9	89.4	87.7	87.2	85.9	86.6	86.6	85.9	87.4	87.9	87.6	87.9	0.8	0.0	0.8	1.7	0.6	0.3	0.3
土地	89.9	89.4	87.8	87.2	85.9	86.6	86.6	85.9	87.4	87.9	87.6	87.9	0.8	0.0	0.8	1.7	0.6	0.3	0.3
家屋	89.9	89.4	87.7	87.2	85.9	86.6	86.6	85.9	87.4	87.9	87.6	88.0	0.8	0.0	0.8	1.7	0.6	0.3	0.5
償却資産	89.9	89.4	87.5	87.2	85.9	86.6	86.6	85.9	87.4	87.9	87.6	88.0	0.8	0.0	0.8	1.7	0.6	0.3	0.5
イ交付金	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
(3)軽自動車税	91.0	89.1	86.4	84.5	84.8	83.9	84.8	84.7	85.9	85.0	85.1	100.0	1.1	1.1	0.1	1.4	1.0	0.1	17.5
(4)市たばこ税	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
(5)鉱山税													-	-	-	-	-	-	-
(6)特別土地保有	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0						0.0	0.0	-	-	-	-	-
ア保有分	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0						0.0	0.0	-	-	-	-	-
イ取得分													-	-	-	-	-	-	-
ウ遊休土地分													-	-	-	-	-	-	-
2法定外普通税													-	-	-	-	-	-	-
二目的税													-	-	-	-	-	-	-
三旧法による税													-	-	-	-	-	-	-
合 計	92.7	91.8	90.1	89.2	88.6	88.9	88.6	88.5	89.4	90.4	90.4	91.0	0.3	0.3	0.1	1.0	1.1	0.0	0.7
うち現年課税分	97.3	96.7	97.3	97.6	97.6	97.4	97.4	97.5	98.3	98.5	98.3	98.1	0.2	0.0	0.1	0.8	0.2	0.2	0.2
うち滞納繰越分	10.5	22.8	11.9	9.3	9.9	11.9	11.3	13.4	10.3	10.4	8.9	12.3	20.2	5.0	18.6	23.1	1.0	14.4	38.2
全国平均	93.1	92.9	92.5	92.3	92.0	92.0	91.8	91.8	92.1	92.7	92.8	-	0.0	0.2	0.0	0.3	0.7	0.1	-
うち現年課税分	97.8	97.8	97.8	97.8	97.9	97.9	97.8	98.0	98.1	98.2	98.2	-	0.0	0.1	0.2	0.1	0.1	0.0	-
うち滞納繰越分	19.9	18.9	18.1	17.7	17.2	16.9	16.5	17.5	17.6	18.8	18.8	-	1.7	2.4	6.1	0.6	6.8	0.0	-
熊本県平均	92.0	91.7	90.9	90.8	90.5	90.6	90.4	90.2	90.4	90.6	91.1	-	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2	0.6	-
うち現年課税分	97.7	97.6	97.6	97.6	97.6	97.6	97.5	97.5	97.6	97.6	97.7	-	0.0	0.1	0.0	0.1	0.0	0.1	-
うち滞納繰越分	15.7	15.6	15.6	15.7	15.0	14.8	15.5	16.1	15.8	16.8	16.9	-	1.3	4.7	3.9	1.9	6.3	0.6	-
国民健康保険税	79.2	75.2	72.7	69.9	70.3	70.8	69.8	66.6	66.4	65.5	67.4	67.4	0.7	1.4	4.6	0.3	1.5	2.9	0.0
うち現年課税分	93.5	91.8	91.9	92.9	93.0	91.9	91.7	91.6	93.3	93.5	93.7	93.7	1.2	0.2	0.1	1.9	0.4	0.2	0.0
うち滞納繰越分	10.7	7.7	7.7	4.0	5.0	5.1	5.9	5.7	5.7	5.2	7.2	9.5	2.0	15.7	3.4	0.0	26.3	38.5	31.9

4 歳入総額に占める一般財源の年度別推移

区 分	(単位:千円)											対前年度伸率 (単位:%)							
	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19
地方税	3,102,440	3,310,721	3,132,598	3,255,460	3,210,992	3,262,129	3,252,633	3,204,831	3,251,444	3,539,562	3,504,801	3,807,937	1.6	0.3	1.5	1.5	8.9	1.0	8.6
地方譲与税	313,342	214,102	163,018	165,821	158,923	169,701	173,903	188,936	252,221	319,372	447,827	186,345	6.8	2.5	8.6	33.5	26.6	40.2	58.4
利子割交付金	39,566	30,013	27,216	27,218	130,207	157,485	42,051	27,273	29,378	16,582	11,384	15,175	20.9	73.3	35.1	7.7	43.6	31.3	33.3
配当割交付金									2,523	4,913	6,910	9,887			-	皆増	94.7	40.6	43.1
株式等譲与所得割交付金									3,104	6,740	5,778	4,737			-	皆増	117.1	14.3	18.0
地方消費税交付金	-	68,925	311,161	293,462	302,638	298,941	268,185	304,745	341,309	315,355	329,737	327,724	1.2	10.3	13.6	12.0	7.6	4.6	0.6
ゴルフ場利用税交付金	26,064	32,508	31,101	26,988	23,434	21,825	16,969	17,887	16,543	14,071	13,676	13,634	6.9	22.2	5.4	7.5	14.9	2.8	0.3
特別地方消費税交付金	755	1,548	1,645	1,604	348	-	-	-	-	-	-	-	皆減	-	-	-	-	-	-
自動車取得税交付金	95,291	81,558	76,276	71,844	69,107	67,977	59,899	64,215	61,404	61,456	62,422	58,839	1.6	11.9	7.2	4.4	0.1	1.6	5.7
地方特別交付金	-	-	-	72,562	98,290	99,197	100,477	99,313	100,991	100,674	100,372	32,309	0.9	1.3	1.2	1.7	0.3	0.3	67.8
地方交付税	4,402,417	4,581,235	4,772,527	5,323,488	5,386,032	5,320,441	5,160,936	4,813,928	4,428,726	4,350,128	3,971,481	3,931,977	1.2	3.0	6.7	8.0	1.8	8.7	1.0
普通交付税	3,732,404	3,895,007	4,045,286	4,473,480	4,539,897	4,523,237	4,389,644	4,094,701	3,782,643	3,763,042	3,420,088	3,399,611	0.4	3.0	6.7	7.6	0.5	9.1	0.6
特別交付税	670,013	686,228	727,241	850,008	846,135	797,204	771,292	719,227	646,083	587,086	551,393	532,366	5.8	3.3	6.8	10.2	9.1	6.1	3.5
小 計	7,979,875	8,320,610	8,515,542	9,238,447	9,379,971	9,397,696	9,075,053	8,721,128	8,487,643	8,728,853	8,454,388	8,388,564	0.2	3.4	3.9	2.7	2.8	3.1	0.8
交通安全対策特別交付金	7,254	6,823	6,745	6,933	6,024	6,109	6,221	6,547	6,268	6,933	7,638	7,653	1.4	1.8	5.2	4.3	10.6	10.2	0.2
分担金・負担金	550			1,255	1,622	289	642	608	170	2,524	29.2	82.2	122.1	2.5	2.9	72.0	1,384.7		
使用料	4,956	5,049	6,840	5,691	5,790	21,863	28,859	12,742	17,736	11,708	20,365	20,163	277.6	32.0	55.8	39.2	34.0	73.9	1.0
手数料				4					165	0	0	0	皆減	-	-	-	-	-	-
国庫支出金	53,638	64,000	197,500	148,887	41,762	40		2,506	5,000	2,184	759	99.9	皆減	皆増	皆増	99.5	56.3	65.2	
県支支出金	87,850	157,400	94,393	7,819	1,693	58		3,594	393	225	479	96.6	皆減	皆減	皆増	89.1	42.7	112.9	
財産収入	9,728	27,920	12,425	3,525	4,501	4,864	8,922	7,378	11,027	13,264	17,547	9,898	8.1	83.4	17.3	49.5	20.3	32.3	43.6
寄附金			3,840	2,170						0	0	0	-	-	-	-	-	-	-
繰入金		207,158	196,809			453,839			13,400	258,281	160,001	3,942	皆増	皆減	-	皆増	1,827.5	38.1	97.5
繰越金	766,041	679,620	502,541	480,113	524,699	301,617	300,115	215,502	239,599	59,133	10,633	16,452	42.5	0.5	28.2	11.2	75.3	82.0	54.7
諸収入	32,100	6,059	27,185	16,089	64,587	69,598	44,120	70,500	52,694	57,282	31,594	102,308	7.8	36.6	59.8	25.3	8.7	44.8	223.8
地方債	232,700	194,610	176,100	39,900	43,500	217,600	413,000	792,800	584,900	454,400	410,700	339,900	400.2	89.8	92.0	26.2	22.3	9.6	17.2
<b>一般財源合計</b>	<b>9,174,692</b>	<b>9,669,249</b>	<b>9,739,920</b>	<b>9,949,574</b>	<b>10,073,786</b>	<b>10,474,906</b>	<b>9,876,579</b>	<b>9,827,239</b>	<b>9,419,993</b>	<b>9,596,020</b>	<b>9,115,445</b>	<b>8,892,642</b>	<b>4.0</b>	<b>5.7</b>	<b>0.5</b>	<b>4.1</b>	<b>1.9</b>	<b>5.0</b>	<b>2.4</b>
一般財源比率	65.7	64.1	58.3	56.8	69.6	70.6	72.2	70.1	70.6	69.4	66.4	1.0	1.9	2.3	3.0	0.8	1.7	1.7	4.4

5 歳出(目的別)の年度別推移

区 分	(単位:千円)											対前年度伸率 (単位:%)							
	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19
議会費	205,345	206,608	198,423	198,579	195,502	193,600	185,417	198,070	193,424	190,638	169,580	157,866	1.0	4.2	6.8	2.3	1.4	11.0	6.9
総務費	1,905,514	2,182,218	2,273,995	2,207,358	1,795,484	1,977,450	1,889,321	2,015,827	1,651,813	1,427,838	1,534,294	1,434,203	10.1	4.5	6.7	18.1	13.6	7.5	6.5
民生費	2,785,760	2,810,311	3,063,710	3,593,135	3,436,151	3,305,999	3,407,835	3,479,558	3,674,964	3,764,512	3,668,225	3,962,019	3.8	3.1	2.1	5.6	2.4	2.6	8.0
衛生費	672,715	752,914	975,578	1,127,239	1,195,486	1,414,553	1,379,515	1,112,864	1,103,833	1,239,271	1,168,849	1,113,024	18.3	2.5	19.3	0.8	12.3	5.7	4.8
労働費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-
農林水産業費	1,432,462	1,367,477	1,579,445	1,423,963	1,248,601	1,243,200	1,092,728	929,247	971,871	1,052,247	971,174	560,598	0.4	12.1	15.0	4.6	8.3	7.7	42.3
商工費	387,500	366,713	352,258	340,482	338,699	318,249	326,860	465,260	431,964	368,099	352,539	350,604	6.0	2.7	42.3	7.2	14.8	4.2	0.5
土木費	2,007,982	1,936,015	2,836,330	3,919,566	1,932,282	1,947,961	1,708,894	1,191,522	1,079,482	1,215,861	1,147,369	1,161,252	0.8	12.3	30.3	9.4	12.6	5.6	1.2
消防費	398,167	450,673	413,798	465,373	411,317	438,297	444,202	446,052	459,583	486,243	476,764	471,028	6.6	1.3	0.4	3.0	5.8	1.9	1.2
教育費	2,080,709	2,635,062	2,580,799	1,718,173	1,176,503	1,140,923	1,095,745	1,146,337	1,237,745	1,075,420	1,410,498	1,352,602	3.0	4.0	4.6	8.0	13.1	31.2	4.1
災害復旧費	24,007	174,500	89,248	178,301	39,421	4,926	0	13,050	76,759	3,799	99,692	33,803	87.5	皆減	皆増	488.2	95.1	2,524.2	66.1
公債費	1,168,730	1,572,959	1,606,102	1,700,493	1,948,375	2,680,231	2,126,262	2,273,045	2,337,416	2,577,869	2,008,489	1,922,120	37.6	20.7	6.9	2.8	10.3	22.1	4.3
諸支出金	0	0	0	0	0	0	0	7,175	0	0	0	0	-	-	皆増	-	-	-	-
前年度繰上充用金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-
<b>歳出合計</b>	<b>13,068,891</b>	<b>14,455,450</b>	<b>15,969,686</b>	<b>16,872,662</b>	<b>13,717,821</b>	<b>14,665,389</b>	<b>13,656,779</b>	<b>13,278,007</b>	<b>13,218,854</b>	<b>13,401,797</b>	<b>13,007,473</b>	<b>12,519,119</b>	<b>6.9</b>	<b>6.9</b>	<b>2.8</b>	<b>0.4</b>	<b>1.4</b>	<b>2.9</b>	<b>3.8</b>

6 歳出(性質別)の年度別推移

区 分	(単位:千円)											対前年度伸率 (単位:%)							
	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19
人件費	2,764,161	3,098,087	3,160,931	3,106,706	2,966,764	2,848,982	2,904,161	2,975,459	2,452,569	2,449,294	2,605,081	2,371,617	4.0	1.9	2.5	17.6	0.1	6.4	9.0
うち職員給	1,967,603	2,040,139	2,066,725	2,016,111	1,903,540	1,830,130	1,691,414	1,666,862	1,554,311	1,518,641	1,469,291	1,412,310	3.9	7.6	1.5	6.8	2.3	3.2	3.9
扶助費	1,531,253	1,643,075	1,762,338	1,925,734	1,713,882	1,768,703	1,935,254	1,994,394	2,219,958	2,334,469	2,420,690	2,521,365	3.2	9.4	3.1	11.3	5.2	3.7	4.2
公債費	1,168,641	1,572,882	1,606,030	1,700,439	1,948,292	2,680,199	2,126,220	2,270,122	2,334,684	2,575,916	2,007,177	1,920,374	37.6	20.7	6.8	2.8	10.3	22.1	4.3
元利償還金	1,168,641	1,568,955	1,596,414	1,697,990	1,947,987	2,679,736	2,126,173	2,269,724	2,334,458	2,575,881	2,007,032	1,919,870	37.6	20.7	6.8	2.9	10.3	22.1	4.3
一時借入金利子	0	3,927	9,616	2,449	305	463	47	398	226	35	145	504	51.8	89.8	746.8	43.2	84.5	314.3	247.6
(義務的経費計)	5,464,055	6,314,044	6,529,299	6,732,879	6,628,938	7,297,884	6,965,635	7,239,975	7,007,211	7,359,679	7,032,948	6,813,356	10.1	4.6	3.9	3.2	5.0	4.4	3.1
物件費	960,795	1,030,682	1,075,956	1,156,251	1,079,075	1,160,961	1,134,197	1,270,396	1,244,691	1,147,122	1,003,452	992,642	7.6	2.3	12.0	2.0	7.8	12.5	1.1
維持補修費	162,603	150,987	159,246	172,364	219,126	211,831	211,346	123,585	116,804	108,164	102,547	100,668	3.3	0.2	41.5	5.5	7.4	5.2	1.8
補助費等	1,344,517	1,395,557	1,414,945	1,949,884	1,596,255	1,602,797	1,636,621	1,649,856	1,601,639	1,572,217	1,527,864	1,456,236	0.4	2.1	0.8	2.9	1.8	2.8	4.7
うち組合負担金	639,883	698,998	599,873	772,664	857,791	883,609	956,369	987,408	999,353	1,040,907	1,026,950	1,035,183	3.0	8.2	3.2	1.2	4.2	1.3	0.8
その他	704,634	696,559	815,072	1,177,220	738,464	719,188	680,252	662,448	602,286	531,310	500,914	421,053	2.6	5.4	2.6	9.1	11.8	5.7	15.9
繰出金	1,015,676	996,354	1,037,149	999,810	1,377,227	1,235,484	1,272,951	1,229,139	1,197,760	1,191,512	1,090,545	1,268,025	10.3	3.0	3.4	2.6	0.5	8.5	16.3
積立金	350,979	209,852	29,203	263,703	1,101	3,525	355	104,135	5,332	15,275	2,800	5,375	220.2	89.9	29,233.8	94.9	186.5	81.7	92.0
投資及び出資金・貸付金	341,590	241,175	667,294	626,936	495,635	666,083	532,020	210,600	229,700	331,700	322,900	279,427	34.4	20.1	60.4	9.1	44.4	2.7	13.5
前年度繰上充用金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-
投資的経費	3,428,676	4,116,799	5,056,594	4,970,835	2,320,464	2,486,824	1,903,654	1,450,321	1,815,717	1,676,128	1,924,417	1,603,390	7.2	23.5	23.8	25.2	7.7	14.8	16.7
うち人件費	136,925	142,757	153,220	147,214	116,410	131,626	129,477	80,171	96,274	96,427	92,463	72,657	13.1	1.6	38.1	20.1	0.2	4.1	21.4
普通建設事業費	3,404,669	3,942,299	4,967,346	4,792,534	2,281,043	2,481,898	1,903,654	1,437,271	1,738,958	1,672,329	1,824,725	1,569,587	8.8	23.3	24.5	21.0	3.8	9.1	14.0
うち補助事業	674,348	862,748	1,731,823	2,834,697	1,196,162	1,365,635	954,443	348,760	410,823	754,537	731,611	833,660	14.2	30.1	63.5	17.8	83.7	3.0	13.9
うち単独事業	2,562,481	2,913,929	3,064,588	1,790,417	952,904	948,234	949,211	1,088,511	1,328,135	917,792	1,093,114	735,927	0.5	0.1	14.7	22.0	30.9	19.1	32.7
災害復旧事業費	24,007	174,500	89,248	178,301	39,421	4,926	0	13,050	76,759	3,799	99,692	33,803	87.5	皆減	皆増	488.2	95.1	2,524.2	66.1
失業対策事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-
歳出合計	13,068,891	14,455,450	15,969,686	16,872,662	13,717,821	14,665,389	13,656,779	13,278,007	13,218,854	13,401,797	13,007,473	12,519,119	6.9	6.9	2.8	0.4	1.4	2.9	3.8

7 歳出(性質別)充当一般財源(税等)の年度別推移

区 分	(単位:千円)											対前年度伸率 (単位:%)							
	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19
人件費	2,510,983	2,845,242	2,876,194	2,800,429	2,672,941	2,565,050	2,664,061	2,788,875	2,312,231	2,309,809	2,479,548	2,199,951	4.0	3.9	4.7	17.1	0.1	7.3	11.3
うち職員給	1,714,425	1,792,769	1,794,880	1,717,147	1,624,892	1,552,529	1,455,574	1,502,049	1,454,090	1,401,170	1,374,268	1,256,025	4.5	6.2	3.2	3.2	3.6	1.9	8.6
扶助費	528,475	548,894	595,465	647,999	552,954	561,977	617,949	601,339	820,028	995,292	826,287	918,793	1.6	10.0	2.7	36.4	21.4	17.0	11.2
公債費	1,023,871	1,424,650	1,467,234	1,582,924	1,771,701	2,504,388	1,953,683	2,111,541	2,212,260	2,456,714	1,923,821	1,810,449	41.4	22.0	8.1	4.8	11.0	21.7	5.9
元利償還金	1,023,871	1,420,723	1,457,618	1,580,475	1,771,396	2,503,925	1,953,636	2,111,143	2,212,034	2,456,679	1,923,676	1,809,945	41.4	22.0	8.1	4.8	11.1	21.7	5.9
一時借入金利子	0	3,927	9,616	2,449	305	463	47	398	226	35	145	504	51.8	89.8	746.8	43.2	84.5	314.3	247.6
(義務的経費計)	4,063,329	4,818,786	4,938,893	5,031,352	4,997,596	5,631,415	5,235,693	5,501,755	5,344,519	5,761,815	5,229,656	4,929,193	12.7	7.0	5.1	2.9	7.8	9.2	5.7
物件費	766,772	839,715	887,076	928,728	887,587	890,406	884,368	914,418	904,548	839,674	817,742	765,605	0.3	0.7	3.4	1.1	7.2	2.6	6.4
維持補修費	125,577	106,719	123,562	119,386	170,290	185,816	182,855	92,435	96,590	86,664	82,769	85,370	9.1	1.6	49.4	4.5	10.3	4.5	3.1
補助費等	1,223,889	1,290,536	1,342,911	1,524,788	1,530,190	1,517,649	1,567,547	1,584,089	1,508,967	1,442,156	1,442,148	1,377,299	0.8	3.3	1.1	4.7	4.4	0.0	4.5
うち組合負担金	639,883	698,998	599,873	772,664	857,791	883,609	956,369	987,408	999,349	1,040,889	1,026,330	1,034,665	3.0	8.2	3.2	1.2	4.2	1.4	0.8
その他	584,006	591,538	743,038	752,124	672,399	634,040	611,178	596,681	509,618	401,267	344,340	342,634	5.7	3.6	2.4	14.6	21.3	14.2	0.5
繰出金	973,540	939,477	971,230	912,461	1,273,099	1,129,309	1,162,609	1,100,826	1,065,920	1,056,819	955,155	1,129,962	11.3	2.9	5.3	3.2	0.9	9.6	18.3
積立金	340,006	185,599	162	4	120	0	0	3	1	2	1	2,001	皆減	皆増	-	66.7	100.0	50.0	200,000.0
投資及び出資金・貸付金	1,590	3,875	14,194	14,536	135	283	120	100	300	0	0	27	109.6	57.6	16.7	200.0	皆減	-	皆増
前年度繰上充用金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-
投資的経費	775,865	849,659	825,826	892,393	565,314	542,779	509,219	367,499	379,003	374,729	501,003	367,775	4.0	6.2	27.8	3.1	1.1	33.7	26.6
うち人件費	120,495	139,366	146,129	136,062	108,473	131,626	124,357	69,801	78,701	96,427	92,463	72,657	21.3	5.5	43.9	12.8	22.5	4.1	21.4
普通建設事業費	774,093	823,618	808,925	815,561	555,268	541,703	509,219	366,856	333,568	370,930	476,283	362,923	2.4	6.0	28.0	9.1	11.2	28.4	23.8
うち補助事業	98,112	119,738	101,193	94,361	100,349	63,750	44,622	42,402	54,436	70,802	108,836	109,207	36.5	30.0	5.0	28.4	30.1	53.7	0.3
うち単独事業	647,641	653,458	697,297	648,422	412,442	441,824	402,776	324,454	279,132	300,128	367,447	253,716	7.1	8.8	19.4	14.0	7.5	22.4	31.0
災害復旧事業費	1,772	26,041	16,901	76,832	10,046	1,076	0	643	45,435	3,799	24,720	4,852	89.3	皆減	皆増	6,966.1	91.6	550.7	80.4
失業対策事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-
歳出合計	8,270,568	9,034,366	9,103,854	9,423,648	9,424,331	9,897,657	9,542,411	9,561,125	9,299,848	9,561,859	9,028,474	8,657,232	5.0	3.6	0.2	2.7	2.8	5.6	4.1

8 経常経費充当一般財源(税等)の年度別推移

区 分	(単位:千円)												対前年度伸率 (単位:%)						
	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19
人件費	2,432,015	2,659,274	2,633,162	2,521,637	2,510,561	2,403,203	2,392,623	2,443,871	2,163,165	2,125,869	2,274,242	2,081,750	4.3	0.4	2.1	11.5	1.7	7.0	8.5
うち職員給	1,635,457	1,606,801	1,551,848	1,615,971	1,626,381	1,531,793	1,442,421	1,489,881	1,449,817	1,399,598	1,360,979	1,239,693	5.8	5.8	3.3	2.7	3.5	2.8	8.9
扶助費	527,867	548,464	584,183	633,592	552,638	561,396	617,649	601,039	819,028	994,992	825,980	918,483	1.6	10.0	2.7	36.3	21.5	17.0	11.2
公債費	1,023,373	1,216,951	1,438,905	1,582,470	1,767,121	1,975,571	1,953,683	2,111,317	2,198,641	2,128,774	1,923,821	1,763,105	11.8	1.1	8.1	4.1	3.2	9.6	8.4
元利償還金	1,023,373	1,213,024	1,429,289	1,580,021	1,766,816	1,975,108	1,953,636	2,110,919	2,198,415	2,128,739	1,923,676	1,762,601	11.8	1.1	8.1	4.1	3.2	9.6	8.4
一時借入金利子	0	3,927	9,616	2,449	305	463	47	398	226	35	145	504	51.8	89.8	746.8	43.2	84.5	314.3	247.6
(義務的経費計)	3,983,255	4,424,689	4,656,250	4,737,699	4,830,320	4,940,170	4,963,955	5,156,227	5,180,834	5,249,635	5,024,043	4,763,338	2.3	0.5	3.9	0.5	1.3	4.3	5.2
物件費	587,873	636,422	652,786	731,431	650,276	773,790	731,597	836,575	792,774	772,700	720,742	721,364	19.0	5.5	14.3	5.2	2.5	6.7	0.1
維持補修費	125,577	106,719	123,562	119,386	170,290	185,816	182,855	92,435	96,590	86,664	82,769	85,370	9.1	1.6	49.4	4.5	10.3	4.5	3.1
補助費等	1,024,944	1,069,973	1,085,625	1,289,700	1,402,123	1,396,171	1,468,714	1,493,789	1,438,997	1,383,932	1,317,541	1,271,785	0.4	5.2	1.7	3.7	3.8	4.8	3.5
うち組合負担金	507,959	554,275	583,457	743,462	847,563	865,690	945,393	981,805	966,381	1,024,747	1,008,047	964,829	2.1	9.2	3.9	1.6	6.0	1.6	4.3
その他	516,985	515,698	502,168	546,238	554,560	530,481	523,321	511,984	472,616	359,185	309,474	306,956	4.3	1.3	2.2	7.7	24.0	13.8	0.8
繰出金	437,088	390,961	471,466	430,272	622,059	671,922	716,120	683,527	780,477	834,400	785,797	958,847	8.0	6.6	4.6	14.2	6.9	5.8	22.0
経常経費充当一般財源等計	6,158,737	6,628,764	6,989,689	7,308,488	7,675,068	7,967,869	8,063,241	8,262,553	8,289,672	8,327,331	7,930,892	7,800,704	3.8	1.2	2.5	0.3	0.5	4.8	1.6

9 歳入経常一般財源(税等)の年度別推移

区 分	(単位:千円)												対前年度伸率 (単位:%)						
	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19
地方税	3,102,440	3,310,721	3,132,598	3,255,460	3,210,992	3,262,129	3,252,633	3,204,831	3,251,444	3,539,562	3,504,801	3,807,937	1.6	0.3	1.5	1.5	8.9	1.0	8.6
地方譲与税	313,342	214,102	163,018	165,821	158,923	169,701	173,903	188,936	252,221	319,372	447,827	186,345	6.8	2.5	8.6	33.5	26.6	40.2	58.4
利子割交付金	39,566	30,013	27,216	27,218	130,207	157,485	42,051	27,273	29,378	16,582	11,384	15,175	20.9	73.3	35.1	7.7	43.6	31.3	33.3
配当割交付金									2,523	4,913	6,910	9,887	-	-	-	-	94.7	40.6	43.1
株式等譲与所得割交付金									3,104	6,740	5,778	4,737	-	-	-	-	117.1	14.3	18.0
地方消費税交付金		68,925	311,161	293,462	302,638	298,941	268,185	304,745	341,309	315,355	329,737	327,724	1.2	10.3	13.6	12.0	7.6	4.6	0.6
ゴルフ場利用税交付金	26,064	32,508	31,101	26,988	23,434	21,825	16,969	17,887	16,543	14,071	13,676	13,634	6.9	22.2	5.4	7.5	14.9	2.8	0.3
特別地方消費税交付金	755	1,548	1,645	1,604	348	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
自動車取得税交付金	95,291	81,558	76,276	71,844	69,107	67,977	59,899	64,215	61,404	61,456	62,422	58,839	1.6	11.9	7.2	4.4	0.1	1.6	5.7
地方特例交付金	-	-	-	72,562	98,290	99,197	100,477	99,313	100,991	100,674	100,372	32,309	0.9	1.3	1.2	1.7	0.3	0.3	67.8
地方交付税	3,732,404	3,895,007	4,045,286	4,473,480	4,539,897	4,523,237	4,389,644	4,094,701	3,782,643	3,763,042	3,420,088	3,399,611	0.4	3.0	6.7	7.6	0.5	9.1	0.6
普通交付税	3,732,404	3,895,007	4,045,286	4,473,480	4,539,897	4,523,237	4,389,644	4,094,701	3,782,643	3,763,042	3,420,088	3,399,611	0.4	3.0	6.7	7.6	0.5	9.1	0.6
特別交付税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-
小 計	7,309,862	7,634,382	7,788,301	8,388,439	8,533,836	8,600,492	8,303,761	8,001,901	7,841,560	8,141,767	7,902,995	7,856,198	0.8	3.5	3.6	2.0	3.8	2.9	0.6
交通安全対策特別交付金	7,254	6,823	6,745	6,933	6,024	6,109	6,221	6,547	6,268	6,933	7,638	7,653	1.4	1.8	5.2	4.3	10.6	10.2	0.2
分担金・負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-
使用料	4,956	5,049	5,840	5,691	5,790	6,005	5,766	5,878	8,257	8,671	8,964	7,470	3.7	4.0	1.9	40.5	5.0	3.4	16.7
手数料	0	0	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	100.0	-	-	-	-	-	-
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-
県支支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-
財産収入	3,734	3,671	3,456	3,525	4,501	4,607	5,662	5,708	4,621	4,499	7,077	7,697	2.4	22.9	0.8	19.0	2.6	57.3	8.8
寄附金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-
繰入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-
繰越金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-
諸収入	2,883	1,981	7,710	3,285	62,491	59,287	38,725	64,239	25,840	17	0	2,809	5.1	34.7	65.9	59.8	99.9	皆減	皆増
地方債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-
歳入合計	7,328,689	7,651,906	7,812,052	8,407,873	8,612,646	8,676,500	8,360,135	8,084,273	7,886,546	8,161,887	7,926,674	7,881,827	0.7	3.6	3.3	2.4	3.5	2.9	0.6

10 経常収支比率の年度別推移

区分	(単位:千円)													対前年度増減率 (単位:%)					
	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19
人件費	33.2	34.8	33.7	30.0	29.1	27.0	27.3	27.5	25.5	24.7	27.3	25.3	2.1	0.3	0.2	2.0	0.8	2.6	2.0
うち職員給	22.3	21.0	19.9	19.2	21.4	17	16.4	18.4	17.1	16.8	16.3	15.1	4.2	0.8	2.0	1.3	0.3	0.5	1.2
扶助費	7.2	7.1	7.5	7.5	6.4	6.3	7	6.8	9.7	11.5	9.9	11.2	0.1	0.7	0.2	2.9	1.8	1.6	1.3
公債費	14.0	15.9	18.4	18.8	20.5	22.2	22.3	23.8	26.0	24.7	23.1	21.4	1.7	0.1	1.5	2.2	1.3	1.6	1.7
元利償還金	14.0	15.9	18.3	18.8	20.5	22.2	22.3	23.8	26.0	24.7	23.1	21.4	1.7	0.1	1.5	2.2	1.3	1.6	1.7
一時借入金利子	-	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
(義務的経費計)	54.4	57.8	59.6	56.3	56.0	55.5	56.6	58.1	61.2	60.9	60.3	57.9	0.5	1.1	1.5	3.1	0.3	0.6	2.4
物件費	8.0	8.3	8.4	8.7	7.6	8.7	8.3	9.4	9.4	9.0	8.6	8.8	1.1	0.4	1.1	0.0	0.4	0.4	0.2
維持補修費	1.7	1.4	1.6	1.4	2.0	2.1	2.1	1.0	1.1	1.0	1.0	1.0	0.1	0.0	1.1	0.1	0.1	0.0	0.0
補助費等	14.0	14.0	13.9	15.4	16.3	15.7	16.7	16.8	17.0	16.1	15.8	15.5	0.6	1.0	0.1	0.2	0.9	0.3	0.3
うち組合負担金	6.9	7.2	7.5	8.8	9.9	9.7	10.7	11.1	11.4	11.9	12.1	11.7	0.2	1.0	0.4	0.3	0.5	0.2	0.4
その他	7.1	6.8	6.4	6.6	6.4	6.0	6	5.7	5.6	4.2	3.7	3.7	0.4	0.0	0.3	0.1	1.4	0.5	0.0
繰出金	5.9	5.1	6.0	5.1	7.2	7.6	8.2	7.7	9.2	9.7	9.4	11.7	0.4	0.6	0.5	1.5	0.5	0.3	2.3
経常経費充当一般財源等計	84.0	86.6	89.5	86.9	89.1	89.6	91.9	93.1	97.9	96.6	95.1	94.9	0.5	2.3	1.2	4.8	1.3	1.5	0.2
県内市平均	87.5	87.9	87.8	85.9	86.1	87.5	90.5	91.2	93.8	94.5	94.6	-	1.4	3.0	0.7	2.6	0.7	0.1	-
県内町村平均	80.3	80.7	81.5	81.3	81.6	83.4	87.1	87.2	91.0	90.4	90.5	-	1.8	3.7	0.1	3.8	0.6	0.1	-
全国市町村平均	79.5	80.3	81.7	81.1	81.6	83.2	86.2	86.7	90.4	89.5	89.6	-	1.6	3.0	0.5	3.7	0.9	0.1	-

11 地方債の状況に関する年度別推移

区分	(単位:千円)													対前年度伸率 (単位:%)					
	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19
地方債発行額	2,186,600	2,599,100	3,530,900	2,857,500	1,345,900	1,676,500	1,663,070	1,638,200	1,743,500	1,489,000	1,279,500	1,975,200	24.6	0.8	1.5	6.4	14.6	14.1	54.4
年度末現在高	12,985,650	14,553,961	17,028,497	18,740,575	18,692,709	18,212,192	18,223,197	18,026,627	17,835,158	17,106,625	16,713,535	17,086,965	2.6	0.1	1.1	1.1	4.1	2.3	2.2
対標準財政規模比率	177.6	189.1	214.3	229.1	223.2	215.1	218.3	229.5	231.5	219.2	211.9	218.1	3.7	1.5	5.1	0.9	5.3	3.4	2.9

12 公債費比率の年度別推移 H17年度まで

区分	(単位:千円)											対前年度増減率 (単位:%)						
	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17		H13	H14	H15	H16	H17		
宇土市	12.4	14.0	15.9	17.3	18.8	18.3	19.9	21.9	24.0	23.1		0.5	1.6	2.0	2.1	0.9		
県内市平均	16.7	16.6	16.8	16.8	16.4	15.9	16.4	16.5	16.2	16.8		0.5	0.5	0.1	0.3	0.6		
県内町村平均	12.7	12.9	13.0	13.2	12.7	13.0	13.4	13.2	13.5	17.5		0.3	0.4	0.2	0.3	4.0		
全国市町村平均	13.2	13.7	14.1	14.5	14.1	14.4	15.0	15.2	15.7	17.6		0.3	0.6	0.2	0.5	1.9		

13 実質公債費比率の年度別推移 H17年度決算からの新指標

区分	(単位:千円)											対前年度増減率 (単位:%)						
	H17	H18	H19									H18	H19					
宇土市	16.7	18.7	17.2									2.0	1.5					
県内市平均	15.3	15.8	-									0.5	-					
県内町村平均	13.9	14.1	-									0.2	-					
全国市町村平均	15.0	15.6	-									0.6	-					

14 起債制限比率の年度別推移

区分	(単位:千円)													対前年度増減率 (単位:%)					
	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19
宇土市	9.5	9.6	10.5	11.3	12.1	12.8	12.8	13.0	13.7	15.4	15.3	14.1	0.7	0.0	0.2	0.7	1.7	0.1	1.2
県内市平均	13.0	12.7	12.6	12.2	11.8	11.3	10.9	10.9	10.9	10.9	10.8	-	0.5	0.4	0.0	0.0	0.0	0.1	-
県内町村平均	9.6	9.6	9.5	9.2	8.8	8.6	8.6	8.7	8.8	9.2	9.3	-	0.2	0.0	0.1	0.1	0.4	0.1	-
全国市町村平均	9.8	9.8	9.8	9.8	9.6	9.6	9.7	9.9	10.2	10.6	10.8	-	0.0	0.1	0.2	0.3	0.4	0.2	-



15 公債費負担比率の年度別推移

区分	(単位:千円)												対前年度増減率 (単位:%)						
	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19
宇土市	11.2	14.7	15.1	15.8	17.6	23.9	19.8	21.5	23.5	25.6	21.1	20.4	6.3	4.1	1.7	2.0	2.1	4.5	0.7
県内市平均	16.5	17.1	16.9	17.0	16.6	16.5	16.8	17.1	16.8	16.8	17.0	-	0.1	0.3	0.3	0.3	0.0	0.2	-
県内町村平均	16.0	16.3	17.0	17.1	17.1	17.4	17.4	17.6	17.1	17.5	17.6	-	0.3	0.0	0.2	0.5	0.4	0.1	-

16 基金の年度別推移

区分	(単位:千円)												対前年度伸率 (単位:%)						
	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19
積立金現在高	1,708,029	1,910,391	1,742,785	2,006,177	1,758,124	1,597,522	1,857,356	1,971,141	1,787,208	1,582,532	1,414,708	1,412,607	9.1	16.3	6.1	9.3	11.5	10.6	0.1
財政調整基金	624,165	981,957	814,600	814,886	815,245	815,280	1,075,362	1,175,436	1,175,521	1,085,622	936,557	948,323	0.0	31.9	9.3	0.0	7.6	13.7	1.3
減債基金	441,798	255,777	254,029	268,205	268,430	107,888	107,901	109,383	96,029	8,794	8,795	8,816	59.8	0.0	1.4	12.2	90.8	0.0	0.2
特定目的基金	642,066	672,657	674,156	923,086	674,449	674,354	674,093	686,322	515,658	488,116	469,356	455,468	0.0	0.0	1.8	24.9	5.3	3.8	3.0

17 債務負担行為の翌年度以降支出予定額の年度別推移

区分	(単位:千円)												対前年度伸率 (単位:%)						
	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19
翌年度以降支出予定額 (A)	1,954,591	3,825,702	2,142,785	2,019,722	1,842,465	1,516,448	993,472	1,151,374	737,653	673,652	568,702	1,105,129	17.7	34.5	15.9	35.9	8.7	15.6	94.3
うち公債費に準ずる翌年度以降支出予定額 (B)	1,788,386	1,667,148	1,545,557	1,315,370	1,228,134	1,065,842	849,193	652,131	487,496	337,980	228,769	149,757	13.2	20.3	23.2	25.2	30.7	32.3	34.5
(A) - (B)	166,205	2,158,554	597,228	704,352	614,331	450,606	144,279	499,243	250,157	335,672	339,933	955,372	26.7	68.0	246.0	49.9	34.2	1.3	181.0

18 地方債の事業別現在高の年度別推移

区分	(単位:千円)												対前年度伸率 (単位:%)						
	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19
一般公共	750,377	856,387	1,191,302	1,402,544	1,419,670	1,488,096	1,623,623	1,655,696	1,679,079	1,694,409	1,630,212	1,477,779	4.8	9.1	2.0	1.4	0.9	3.8	9.4
一般単独	7,132,015	8,418,901	9,783,006	9,950,559	9,560,934	8,762,113	8,149,982	7,557,644	7,138,672	6,247,862	5,862,961	6,082,178	8.4	7.0	7.3	5.5	12.5	6.2	3.7
地域総合整備	3,205,635	4,244,234	5,189,418	5,191,686	4,623,851	3,651,819	2,966,116	2,269,204	1,547,775	977,022	551,991	208,089	21.0	18.8	23.5	31.8	36.9	43.5	62.3
臨時地方道	1,773,311	2,026,912	2,328,037	2,305,282	2,398,427	2,486,938	2,603,790	2,648,880	2,681,862	2,641,151	2,605,075	2,524,509	3.7	4.7	1.7	1.2	1.5	1.4	3.1
臨時河川等	572,660	595,613	564,628	568,748	562,122	565,321	585,919	587,254	591,632	584,579	538,209	490,890	0.6	3.6	0.2	0.7	1.2	7.9	8.8
公営住宅	796,725	753,144	1,052,931	2,257,045	2,459,727	2,616,084	2,718,606	2,604,701	2,484,273	2,359,066	2,230,740	2,086,738	6.4	3.9	4.2	4.6	5.0	5.4	6.5
義務教育施設整備	1,355,239	1,352,167	1,256,879	1,232,115	1,166,099	1,015,589	923,943	830,781	731,468	654,851	641,206	717,502	12.9	9.0	10.1	12.0	10.5	2.1	11.9
辺地対策	494,066	488,071	476,034	463,581	483,991	470,104	434,435	391,005	360,716	411,951	377,375	350,541	2.9	7.6	10.0	7.7	14.2	8.4	7.1
公共用地先行取得													-	-	-	-	-	-	-
災害復旧	86,643	107,091	109,398	143,147	140,885	126,496	105,529	88,302	84,079	67,606	71,724	64,717	10.2	16.6	16.3	4.8	19.6	6.1	9.8
一般廃棄物処理													-	-	-	-	-	-	-
厚生福祉施設整備	191,378	167,189	142,859	121,812	106,628	95,485	83,752	73,178	62,080	50,432	38,205	25,370	10.5	12.3	12.6	15.2	18.8	24.2	33.6
地域財政特例対策													-	-	-	-	-	-	-
退職手当													-	-	-	-	-	-	-
転貸	18,315	13,653	9,638	5,598	2,847	1,061	645	212	0	0	0	0	62.7	39.2	67.1	皆減	-	-	-
過疎対策													-	-	-	-	-	-	-
国の予算貸付													-	-	-	-	-	-	-
地域改善対策													-	-	-	-	-	-	-
減収補てん(S50)													-	-	-	-	-	-	-
財政対策													-	-	-	-	-	-	-
財源対策	430,656	545,967	795,322	692,054	638,180	561,125	489,987	452,673	424,006	380,663	320,776	317,561	12.1	12.7	7.6	6.3	10.2	15.7	1.0
減収補てん	258,000	236,500	215,000	193,500	172,000								-	-	-	-	-	-	-
臨時財政特例	150,526	142,588	134,255	125,506	116,318	106,674	96,548	85,914	74,748	63,022	50,707	39,188	8.3	9.5	11.0	13.0	15.7	19.5	22.7
公共事業等臨時													-	-	-	-	-	-	-
減税補てん	584,800	584,800	738,858	755,859	770,670	786,156	791,266	790,832	793,671	778,969	757,177	695,902	2.0	0.6	0.1	0.4	1.9	2.8	8.1
臨時税収補てん		194,600	194,600	194,600	194,600	184,883	174,972	164,861	154,547	144,026	133,295	122,346	5.0	5.4	5.8	6.3	6.8	7.5	8.2
臨時財政対策債						177,400	550,600	1,306,000	1,847,000	2,206,512	2,526,007	2,783,348	-	皆増	137.2	41.4	19.5	14.5	10.2
調整	168,067	157,422	146,232	134,470	122,106	109,108	95,445	81,081	67,327	52,865	37,658	24,072	10.6	12.5	15.0	17.0	21.5	28.8	36.1
都道府県貸付	568,843	524,981	439,783	407,185	386,554	338,052	292,305	243,342	216,866	168,405	119,702	90,247	12.5	13.5	16.8	10.9	22.3	28.9	24.6
その他		10,500	342,400	661,000	951,500	1,373,766	1,691,559	1,700,405	1,716,626	1,825,986	1,915,590	2,209,476	44.4	23.1	0.5	1.0	6.4	4.9	15.3
合計	12,985,650	14,553,961	17,028,497	18,740,575	18,692,709	18,212,192	18,223,197	18,026,627	17,835,158	17,106,625	16,713,335	17,086,965	2.6	0.1	1.1	1.1	4.1	2.3	2.2

19 将来にわたる実質的な財政負担

区 分	(単位:千円)												対前年度伸率 (単位:%)						
	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19
地方債現在高(A)	12,985,650	14,553,961	17,028,497	18,740,575	18,692,709	18,212,192	18,223,197	18,026,627	17,835,158	17,106,625	16,713,535	17,086,965	2.6	0.1	1.1	1.1	4.1	2.3	2.2
公債費に準ずる翌年度以降支出予定額(B)	1,788,386	1,667,148	1,545,557	1,315,370	1,228,134	1,065,842	849,193	652,131	487,496	337,980	228,769	149,757	13.2	20.3	23.2	25.2	30.7	32.3	34.5
積立金現在高(C)	1,708,029	1,910,391	1,742,785	2,006,177	1,758,124	1,597,522	1,857,356	1,971,141	1,787,208	1,582,532	1,414,708	1,412,607	9.1	16.3	6.1	9.3	11.5	10.6	0.1
財政調整基金	624,165	981,957	814,600	814,886	815,245	815,280	1,075,362	1,175,436	1,175,521	1,085,622	936,557	948,323	0.0	31.9	9.3	0.0	7.6	13.7	1.3
減債基金	441,798	255,777	254,029	268,205	268,430	107,888	107,901	109,383	96,029	8,794	8,795	8,816	59.8	0.0	1.4	12.2	90.8	0.0	0.2
特定目的基金	642,066	672,657	674,156	923,086	674,449	674,354	674,093	686,322	515,658	488,116	469,356	455,468	0.0	0.0	1.8	24.9	5.3	3.8	3.0
将来にわたる実質的な財政負担(A)+(B)-(C)=(D)	13,066,007	14,310,718	16,831,269	18,049,768	18,162,719	17,680,512	17,215,034	16,707,617	16,535,446	15,862,073	15,527,596	15,824,115	2.7	2.6	2.9	1.0	4.1	2.1	1.9
標準財政規模(E)	7,311,761	7,695,718	7,946,327	8,179,442	8,374,381	8,468,415	8,346,260	7,855,277	7,705,000	7,802,492	7,887,966	7,836,136	1.1	1.4	5.9	1.9	1.3	1.1	0.7
対標準財政規模(D)/(E)×100	178.7	186.0	211.8	220.7	216.9	208.8	206.3	212.7	214.6	203.3	196.9	201.9	-	-	-	-	-	-	-

20 財政力の推移

区 分	(単位:千円)												対前年度伸率 (単位:%)						
	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19
基準財政収入額	2,740,400	2,894,170	2,968,891	2,823,334	2,919,374	3,000,441	3,010,373	2,867,449	2,992,437	3,110,676	3,468,291	3,448,299	2.8	0.3	4.7	4.4	4.0	11.5	0.6
基準財政需要額	6,474,640	6,795,280	7,018,232	7,300,645	7,473,734	7,529,255	7,404,574	6,975,408	6,811,273	6,873,718	6,901,541	6,859,642	0.7	1.7	5.8	2.4	0.9	0.4	0.6
標準税収入額	3,579,357	3,800,711	3,901,041	3,705,962	3,834,484	3,945,178	3,956,616	3,760,576	3,922,357	4,039,450	4,467,878	4,436,525	2.9	0.3	5.0	4.3	3.0	10.6	0.7
標準財政規模	7,311,761	7,695,718	7,946,327	8,179,442	8,374,381	8,468,415	8,346,260	7,855,277	7,705,000	7,802,492	7,887,966	7,836,136	1.1	1.4	5.9	1.9	1.3	1.1	0.7
財政力指数(3年平均)	0.404	0.409	0.423	0.412	0.400	0.392	0.399	0.405	0.419	0.430	0.460	0.480	-	-	-	-	-	-	-